

令和7年度（10～3月）

北海道環境パートナーシップオフィス（北海道地方ESD
活動支援センター業務を含む）運営業務

報告書

公益財団法人北海道環境財団

目次

はじめに.....	1
業務の目的.....	1
業務の内容.....	1
実施業務	
Ⅰ. 基本業務.....	4
Ⅱ. 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務.....	12
Ⅲ. 北海道地方 ESD 活動支援センター業務.....	15
巻末資料	
(1) 相談対応一覧.....	22
(2) その他対応一覧.....	25
(3) 参加行事一覧.....	25
(4) 北海道環境パートナーシップオフィス（北海道地方 ESD 活動支援 センター業務を含む）運営業務 令和7年度事業報告.....	28
(5) 北海道地方 ESD 活動支援センター2025 年度レポート.....	50

はじめに

公益財団法人北海道環境財団は、北海道地方環境事務所との請負契約に基づき、北海道環境パートナーシップオフィス（北海道地方 ESD 活動支援センター業務を含む）運營業務（以下「EPO 北海道運營業務」という。）を実施している。本報告書は、令和 7 年度事業計画に基づく令和 7 年度の EPO 北海道運營業務のうち、令和 7 年 10 月 1 日（水）から令和 8 年 3 月 31 日（火）までの 6 か月間の事業内容を報告するものである。

業務の目的

北海道地方環境事務所は、持続可能な社会の実現に向けて、環境パートナーシップを推進するための活動拠点として、平成 18 年 3 月から EPO 北海道を運営している。EPO 北海道は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（以下「環境教育等促進法」という。）第 19 条に規定する、環境保全の意欲の増進等の拠点としての機能を担っている。

本業務は、EPO 北海道が環境教育等促進法の規定する国の役割を果たすため、また北海道地方 ESD 活動支援センター（以下「北海道 ESD センター」という。）が、「『持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するグローバルアクション・プログラム』実施計画（平成 28 年 3 月 関係省庁連絡会議）」等を踏まえた役割を果たすため、全国の環境パートナーシップオフィス（以下「地方 EPO」という。）と地球環境パートナーシッププラザ（以下「GEOC」という。）のネットワークを活用するとともに、北海道地方の事情を踏まえて各種事業等を企画し、それを実施することにより、市民、NPO/NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、効果的・効率的に環境保全活動、多種多様な環境施策への協力及び ESD 活動等を活性化させることを目的とする。

また、「第 5 次環境基本計画」（平成 30 年 4 月閣議決定）において提唱され、「第 6 次環境基本計画」（令和 6 年 5 月閣議決定）においても同計画の中心概念である「ウェルビーイング」の実現に向けた「新たな成長」の実践・実装の場として位置付けられた、地域の主体性を基本として、地域資源を持続的に活用して環境・経済・社会の統合的向上を図る「地域循環共生圏」の考え方及び「地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素」をキーメッセージとして発信している「地域脱炭素ロードマップ」（令和 3 年 6 月国・地方脱炭素実現会議決定）の考えに基づき、各地域が自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合う取組を推進し、持続可能な地域づくりを通じて、環境で地域を元気にしていくとともに、持続可能な社会を構築するための創造に取り組むことを目的とする。

業務の内容

EPO 北海道運営協議会及び北海道地方環境事務所と協議の上、令和 7 年度事業計画（巻末資料（4）参照）を作成し、以下の 3 つの業務に取り組んだ。

- I. 基本業務
- II. 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務
- III. 北海道 ESD センター業務

なお、運営に当たり、NPO/NGO、行政、企業等、関係者の参加の下に事業を実施するため、「EPO 北海道運営協議会」（以下「EPO 運営協議会」という。）を設置した。EPO 運営協議会は事業計画（案）や事業方針等について協議し、EPO 北海道は協議結果を踏まえて事業を実施した。今期においては第2回運営協議会を開催した。

第7期 EPO 運営協議会委員名簿（五十音順・敬称略、所属は令和7年10月時点）

氏名	所属・役職
阿部 隆之	伊達市立大滝徳舜警学校 校長
石井 一英	北海道大学大学院工学研究院 教授
石本 忠司	北海道総合政策部計画局計画推進課 SDGs 推進担当 主査
大津 和子	北海道教育大学 名誉教授
小泉 雅弘	特定非営利活動法人さっぽろ自由学校「遊」 事務局長
小林 ユミ	一般社団法人北海道再生可能エネルギー振興機構/ 特定非営利活動法人北海道グリーンファンド 事務局長
鈴木 昭徳	生活協同組合コープさっぽろ組織本部 環境推進グループ長
長谷川 理	特定非営利活動法人 EnVision 環境保全事務所 主任研究員
吉中 厚裕	酪農学園大学農食環境学群環境共生学類 学類長

○ 令和7年度第2回北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会

日 時：令和8年2月17日（火）9:30～12:00

場 所：札幌市環境プラザ 環境研修室（札幌市）

内 容：

EPO 北海道及び北海道地方 ESD 活動支援センター運営について、NPO/NGO や行政、企業等、幅広い関係者の参画を得て事業を推進することを目的に、令和7年度事業進捗（案）について EPO 北海道スタッフから説明し、各事業について委員らと協議・意見交換を行った。

参加者：23名

主 催：EPO 北海道



開催の様子（事業説明）

実施業務

I. 基本業務

1. Web サイト等を活用した情報の受発信

EPO 北海道の Web サイト等を活用し、各事業の実施状況のほか、政府や地方自治体の動き、公募や助成金情報、イベント情報等を地域内外に発信した。併せて、道内の地方自治体や環境 NPO 等を対象としたメールマガジンを配信し、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下「SNS」という。）「Facebook」を活用した。

(1) Web サイト及び SNS による発信

- EPO 北海道（<https://epohok.jp/>）アクセス数
ページビュー数：24,967 件（前年同期：41,942 件）
累計ユーザー数：15,646 件（前年同期：13,465 件）
- 北海道 ESD センター（<https://hokkaido.esdcenter.jp/>）アクセス数
ページビュー数：1,103 件（前年同期：32,895 件）
累計ユーザー数：616 件（前年同期：1,333 件）
- Facebook
フォロワー数：1,122 件（前年同期：1,124 件）
閲覧数：1,162 件（前年同期：2,566 件）

<参考>

- 環境☆ナビ北海道（<https://enavi-hokkaido.net/>）アクセス数
※「環境中間支援会議・北海道」の協働運営による
ページビュー数：78,450 件（前年同期：37,295 件）
累計ユーザー数：60,127 件（前年同期：12,427 件）

(2) メールマガジンの配信

- 発行部数 1,980 部
- 第 2・4 火曜日（祝日の場合には月曜日）に合計 14 通の配信（臨時号等も含む）

2. 相談対応・対話の場作り（政策コミュニケーション）等

環境教育等促進法第 19 条第 1 項に基づく国の拠点として、各種の情報照会及び相談に広く対応し、必要に応じて助言や実施業務への支援を行ったほか、過去に対応した案件についてのフォローアップを行った。相談件数は 97 件であった（巻末資料（1）参照）。

パートナー形成のための対話の場づくりとして、シリーズ型オンライン企画「25 年後の北海道をつくる わたしたちの公正な移行」を上期に引き続き 2 回開催した（計 2 回）。

また、道内自治体との連携による政策コミュニケーションの実現に向けた対話の場づくりとして、洞爺湖町での地球温暖化対策実行計画策定に係るワークショップ、地域協働による生物多様性保全をテーマとしたウェビナーを開催した（計 2 回）。

(1) パートナーシップ形成のための対話の場づくり

○ シリーズ「25年後の北海道をつくる わたしたちの公正な移行」

・Part 2 気候変動・脱炭素への対応から北海道の産業移行を考える

日 時：令和8年2月16日（月）15:00～16:40

場 所：オンライン（オンライン会議システム「Zoom」を使用）

内 容：

脱炭素政策の動向や産業移行の事例、地域経済循環分析等について専門家から解説を行ったのち、道内自治体の取組として下川町での公正な移行の議論と実践について紹介した。脱炭素を排出削減だけの問題ではなく、地域の産業構造や雇用、財政に関わるテーマと捉え、自治体から取り組めることについて質疑応答・意見交換をした。

登壇者：

山崎 清氏（株式会社価値総合研究所 執行役員 事業統括）、山本 敏夫氏（下川町総務企画課長 兼 地球温暖化対策推進室長）

参加者：オンライン 60名

共 催：EPO 北海道、北海道経済部GX推進局GX推進課地域脱炭素係



開催の様子（意見交換）

・Part 3 持続可能な観光と脱炭素

日 時：令和8年3月17日（火）10:00～12:00

場 所：オンライン（オンライン会議システム「Zoom」を使用）

内 容：

気候変動の影響への対応やエネルギー変換など観光分野で求められることについて、持続可能な観光（サステナブルツーリズム）の国際的な潮流と脱炭素の政策動向等を専門家から解説した。また国内での先進的な取組として2つの地域から事例を紹介し、観光分野から地域にポジティブな影響を創り出すこと、取組の推進に向けた合意形成や体制づくりに必要な指標についてなど質疑応答・意見交換をした。

登壇者：

中島 泰氏（公益財団法人日本交通公社上席主任研究員／ハワイ大学客員研究員）、山口 謙氏（のりくら観光協会副会長）、飯田 勇太郎氏（日高神鍋観光協会サステナブルツーリズム委員会委員長）

参加者：オンライン 68名

主 催：EPO 北海道

後 援：公益社団法人 北海道観光機構、北海道、北海道運輸局



開催の様子（質疑応答）

(2) 道内自治体との連携による政策コミュニケーションの実現に向けた対話の場づくり

○ 令和7年度洞爺湖町地球温暖化対策推進セミナー

日 時：令和8年1月21日（水）18:00～21:00

場 所：洞爺湖町役場3階 防災研修ホール（洞爺湖町）

内 容：

洞爺湖町地方公共団体実行計画（区域施策編）策定にあたり、計画策定趣旨の訴求並びに計画策定とその実行段階における住民参画の促進を目的とし、町民を対象に、脱炭素社会と地域づくりの関係性についての話題提供に加え、地域脱炭素に不可欠な住民参画と協働の在り方を体感できるワークショップ「脱炭素まちづくり Play」を実施した。

参加者：23名

主 催：洞爺湖町

共 催：EPO 北海道



開催の様子（話題提供）

○ ウェビナー「地域協働で進める自然共生サイトと生物多様性地域づくり」

日 時：令和8年2月3日（火）13:30～15:00

場 所：オンライン（オンライン会議システム「Zoom」を使用）

内 容：

ネイチャーポジティブを地域に広げていくために、自治体に取り組む生物多様性地域づくりと自然共生サイトに関する事例などを学び、次の行動を考える機会として開催した。「ネイチャーポジティブの取組を地域の価値向上にどう生かす ～生物多様性地域戦略×自然共生サイトで拓く地域価値～」をテーマとした講演ののち、苫小牧市生物多様性地域戦略、自治体における自然共生サイトの取組についての情報提供を行った。登壇者3名とのパネルトークでは、参加者からの質問を踏まえ、生物多様性地域づくりに向けて広域自治体が果たす役割や、都市公園を自然共生サイトに登録する可能性等について意見交換を展開した。

登壇者：

榎 厚生氏（環境省自然環境局自然環境計画課 課長補佐・地域ネイチャーポジティブ推進室 室長補佐）、高坂 聡氏（苫小牧市環境衛生部環境生活課 副主幹）、長谷部 真氏（北海道地方環境事務所 国立公園課 地域生物多様性増進室 自然環境調整専門官）

参加者：97名

主催：EPO 北海道、北海道

協力：公益財団法人 北海道市町村振興協会



開催の様子（パネルトーク）

3. 地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進業務

(1) 地域脱炭素推進のための政策支援体制研究会

北海道内の地域脱炭素分野での中間支援体制構築に向け、脱炭素に関する専門家・関係機関を参集し、意見交換をとおしてニーズやポテンシャルの共有、論点の抽出、方向性の検討を行う非公開型の研究会を設置し、上期に引き続き2回の会合を開催した（計2回）。

○ 第2回会合

日時：令和7年10月9日（木）18:00～20:00

場所：北海道教育大学札幌駅前サテライト（札幌市）

内容：

検討を進めるにあたり、全国レベルで関係者が2024年にとりまとめた論点整理の内容を確認したうえで、めざすべき「地域脱炭素」のイメージの共有に向けて、地域脱炭素をとおして実現したいこと、地域脱炭素で大切にしたいことの2つのテーマでグループワークと意見交換を実施した。前者については、生活の質の向上や地域利益・活性化に多くの参加者が言及するとともに、地域レベ

ルのみならず、公正な利益配分・負担、市民自治・民主主義等社会正義の実現を目標とする意見が共通して寄せられた。後者についても地域主導・住民利益に関する指摘が極めて高く、環境・社会課題の同時解決や地域経営・ガバナンスに関するさまざまな必要性が示された。

参加者：20名

○ 第3回会合

日時：令和7年11月13日（木）18:00～20:00

場所：札幌市環境プラザ（札幌市）

内容：

前回の検討結果を共有した後に、2021年度に北海道が実施した「北海道脱炭素モデル地域懇話会」における市町村政策支援機能に関する検討状況、及び第1回で持ち寄った各組織の活動情報を基に北海道での現在の中間支援体制について概観し、北海道で必要となる支援機能をテーマにグループワークにより検討作業を行った。検討作業は具体的な実現性は与件とせず、第2回で紹介した全国版の論点整理の8項目について、将来像への期待を自由に提案していただいた。

参加者：19名

4. 全国事業に関わる業務

全国EPOネットワークの活動効果の最大化及び地方EPO間の情報共有・連携強化等を目的とする以下の会議に出席した。

(1) 全国EPO連絡会

第2回 令和7年11月4日（火）13:00～18:00

11月5日（水）9:30～12:00 長浜商工会議所（滋賀県）及びオンライン

第3回 令和8年1月15日（木）13:00～18:00

1月16日（金）9:30～12:00 GEOC（東京都）及びオンライン

(2) 令和7年度パートナーシップ事業の効果の最大化にむけた検討会議

令和8年2月5日（木）13:00～16:00 GEOC（東京都）及びオンライン

5. オフィスの維持・管理、運営

(1) 施設の維持管理

EPO北海道の設備等を維持・管理するために必要な業務を行った。また、他団体の発行する機関誌等の配布スペースの確保等を行った。業務はスタッフ4名相当で行い、原則として月～金曜日の10:00～18:00を業務時間とし、土・日曜日、祝日は休業とした。

(2) 月例会議の開催

オフィス常駐スタッフ、北海道地方環境事務所及び公益財団法人北海道環境財団の三者で、下記の

日程でスタッフミーティングを開催した。

- 第 7 回 令和 7 年 10 月 6 日 (月) 16:00～17:30
- 第 8 回 令和 7 年 11 月 14 日 (金) 16:00～17:30
- 第 9 回 令和 7 年 12 月 10 日 (水) 16:00～17:30
- 第 10 回 令和 8 年 1 月 13 日 (火) 16:00～17:30
- 第 11 回 令和 8 年 2 月 13 日 (金) 16:30～18:00
- 第 12 回 令和 8 年 3 月 10 日 (火) 16:30～18:00

6. 各種情報の収集

本業務に関連して道内外の産学官民の動向及び国内外の最新の情報をさまざまな機会をとおして収集し活用した。また、日本環境教育学会、日本 ESD 学会及び日本環境学会への参画や、地球環境戦略研究機関 (IGES) 等との情報交流を通して、持続可能な地域づくり、気候変動教育、それらの推進基盤となる中間支援組織等に関する情報受発信、協力体制構築、事業協働等を行った。

7. EPO 北海道及び北海道 ESD センターが構成機関となっている会議体等への参画

これまで EPO 北海道及び北海道 ESD センターが構成機関となっている会議体の業務等を継続した。

(1) 会議体への参画

札幌圏の環境中間支援組織 3 団体 (EPO 北海道、公益財団法人北海道環境財団、札幌市環境プラザ (指定管理者: 公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会)) と、関係行政機関で構成する「環境中間支援会議・北海道」の協働運営を継続し、定期的な情報共有を図るとともに以下の会議に出席した。また、「RCE 北海道道央圏協議会」の活動へ継続して参画した。

- 環境中間支援会議・北海道 令和 7 年度第 2 回定例会
日 時: 令和 8 年 3 月 12 日 (木) 10:00～12:00
場 所: 北海道環境財団 (札幌市)
内 容: 事業報告、各組織からの情報提供・意見交換
参加者: 8 名

(2) 自治体の主宰する委員会等の委員就任その他

道内自治体が主宰する各種委員会等へ参画した。また、SDGs やローカル SDGs「地域循環共生圏」の推進に係り、民間組織が設置する協議会等に参画した (計 6 件)。詳細は下記のとおり。

- 石狩浜海浜植物保護センター運営委員会
設 置 者: 石狩市 (環境保全課)
任 期: 令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
開催状況: 第 1 回 令和 7 年 10 月 27 日 (月)、第 2 回 令和 8 年 2 月 6 日 (金)
- 北海道 SDGs 推進プラットフォーム「SDGs 推進委員会」

設置者：生活協同組合コープさっぽろ
任 期：令和7年4月1日～令和8年3月31日
開催状況：第11回SDGs研究会 令和7年12月4日（木）

○ 札幌市環境プラザ運営協議会

設置者：札幌市環境局環境計画課
任 期：令和6年10月～令和8年3月31日
開催状況：第1回 令和7年10月15日（水）、第2回 令和8年2月20日（金）

○ 北海道SDGs連携会議

設置者：北海道総合政策部計画局
任 期：令和7年10月～令和9年3月31日
開催状況：令和8年1月29日（木）

○ 釧路湿原自然再生協議会

設置者：釧路湿原自然再生協議会運営事務局
任 期：令和7年11月15日～令和8年11月14日
開催状況：第32回 令和8年3月4日（水）

○ 第8回持続可能な世界・高校生コンテスト審査員

設置者：第8回持続可能な世界・北海道高校生コンテスト実行委員会
開催状況：発表・交流会 令和8年1月25日（日）

8. 北海道地方環境事務所との連携（協働）

北海道地方環境事務所並びにEPO北海道が遂行する各種業務を効率的、効果的かつ強力に推進する体制を構築するために、北海道地方環境事務所各課及び釧路自然環境事務所と情報交換や具体的な企画検討等の機会を積極的に設け、連携強化を図った。

あわせて、北海道地方環境事務所各課室及び釧路自然環境事務所を対象に、EPO北海道の役割や事業内容への理解促進を目的とした業務説明会を下記の通り開催した。

○ EPO北海道業務説明会及び意見交換会

日 時：令和8年3月13日（金）15:00～16:00
場 所：北海道地方環境事務所（札幌市）及びオンライン
参加者：55名

9. 外部資金を活用した協働事業

道内の環境NPO/NGOの環境保全活動に対する、より一層的確な支援策の検討及び実施を目的として、独立行政法人環境再生保全機構が実施する地球環境基金事業への事業協力（調査及び支援方策の戦略の検討等）を行った。

(1) 環境を軸とした地域課題解決に向けた戦略検討業務

道内の生物多様性保全活動の課題解決・基盤強化・地域協働のための中間支援機能の構築に向けた

ステークホルダーの巻き込みを目指し、課題解決のニーズ及びポテンシャルの高い地域に関する状況把握のためのヒアリング調査を上期に続いて以下の対象者に実施した（計6件）。

また、ヒアリング協力者及び関係機関担当者を対象に結果報告と意見交換の場を設けた（計1回）。

○ ヒアリング対象

- ・ 生物多様性保全活動の協働や支援にかかわる専門家・実践団体（石狩地方2件、胆振地方1件）
- ・ 生物多様性地域戦略策定自治体（策定中を含む。胆振地方1件、釧路地方1件）
- ・ その他関係機関（石狩地方1件）

○ 生物多様性保全のための地域政策・民間活動支援体制についての意見交換会

日 時：令和8年2月16日（月）10:00～12:00

場 所：札幌市環境プラザ 環境研修室（札幌市）及びオンライン（オンライン会議システム「Zoom」を使用）

内 容：

協力者及び関係機関担当者に向けヒアリング結果・論点を報告したのち、地域政策や民間活動の支援体制に関する今後の検討の進め方等について意見交換を実施した。

参加者：会場23名、オンライン8名

主 催：EPO 北海道

10. その他

1から9の業務を実施する中で、環境省（環境省からの依頼に基づく他団体）からの各種情報の受発信などに対応した。また、関連する道内の産学官民の動向及び国内外の最新の情報を必要に応じて幅広く収集し、実施業務に活用した（巻末資料（3）参照）。

Ⅱ. 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

1. 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

(1) 中間支援体制構築業務

地域循環共生圏づくりに取り組む地方公共団体、民間団体又は協議会（以下「活動団体」という。）に対して、地域循環共生圏づくりの中間支援を行う団体等（以下「中間支援主体」という。）が中間支援機能を身に付け、パートナーシップによって地域循環共生圏づくりを推進できるようになるための支援を行った。

具体的には、北海道地方ブロックで採択された3つの案件について、中間支援主体が検討する、活動団体の取組をより加速させるための見立てと打ち手に対して北海道地方環境事務所と共に組織する地方事務局として助言を行った。

また、打ち合わせ結果と中間支援主体に対するフォローシート等を四半期に一度、GEOCに提出した。

北海道地方ブロックにおける採択案件

主な活動地域	中間支援主体	活動団体
北海道石狩市 浜益区	特定非営利活動法人 ezorock	浜益地域循環共生圏推進協議会「続ふかんば」
北海道美幌町	株式会社地域価値 協創システム	株式会社大雪を囲む会
北海道豊富町	学校法人北海学園	一般社団法人豊富町観光協会

(2) 中間共有会の開催

活動団体と関係者（全国支援事務局含む）間のノウハウ交流や学びあい、団体の活動状況把握を目的とする中間共有会を開催した。

○ 北海道地方ブロック中間共有会

日 時：令和7年10月17日（金）10:00～12:00

場 所：豊富町定住支援センター ふらっときた（豊富町）及びオンライン（オンライン会議システム「Zoom」を使用）

内 容：

地域循環共生圏づくり支援体制構築事業において、参加団体同士のネットワーク構築や学び合い、全国及び地方事務局による活動の把握を目的として開催した。3つの参加団体による報告により、共生圏事業3年目の事業展開に向けた、上期における成果や今後の取組について共有した後、中間支援主体のあり方等について意見交換を行った。

参加者：会場 26名、オンライン 2名

主 催：EPO 北海道



開催の様子（活動報告）

(3) GEOC が主催する会議等への参加

GEOC が主催する事業検討会議、作業部会に参加したほか、中間支援ギャザリング中間支援ギャザリングに向けては、活動団体の資料作成等を支援し、当日の意見交換を補佐した。

第2回事業検討会議	令和7年 12月 11日（木）	オンライン
第2回作業部会	12月 18日（木）	GEOC（東京都）及びオンライン
中間支援ギャザリング	令和8年 3月 5日（木）	
	6日（金）	GEOC（東京都）

(4) 参加団体の採択に係る審査委員会の運営業務

有識者等による審査委員会を開催し、次年度の地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の参加団体の継続審査に関する業務を行った。

審査委員会	令和7年 12月 23日（火）	オンライン
-------	-----------------	-------

2. 地域循環共生圏の構築に向けた身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催

地域循環共生圏の構築に向け、身近な自然資本を基盤とする地域づくりに関するパートナーシップの促進を図るため、自然共生サイトを活用した協働による生物多様性増進をテーマとした意見交換会を開催した（計1回）。

○ 身近な自然資本の活用に関する意見交換会

「自然共生サイトを活用した協働による生物多様性増進を目指して」

日 時：令和7年 11月 11日（火） 14:00～16:30

場 所：苫小牧市文化交流センター アイビー・プラザ（苫小牧市）

内 容：

自然資本を基盤とする地域づくりに関するパートナーシップの促進を図ることを目的に、生物多様性増進に係る取組が積極的に行われている苫小牧市内を会場として開催した。ネイチャーポジティブ実現に向けた政策・制度として、自然共生サイト、苫小牧市生物多様性地域戦略についてそれぞれ情報提供をしたのち、苫小牧市・千歳市における自然共生サイト登録サイト2件から概要や展望・課題を紹介し、自然共生サイトへの期待や課題、活用方策に関してグループでの意見交換を実施し

た。

登壇者：

長谷部 真氏（北海道地方環境事務所 国立公園課 地域生物多様性増進室 自然環境調整専門官）、
高坂聡氏（苫小牧市環境衛生部環境生活課 副主幹）、本間 智氏（トヨタ自動車北海道株式会社 第
1 技術部技術統括室 施設G）、浅井 祥二氏（キッコーマン株式会社 環境部）

参加者：40 名

主 催：EPO 北海道

後 援：苫小牧市



開催の様子（意見交換）

3. 地域循環共生圏に関する情報提供、関係性構築等

1 及び 2 の業務を通じて地域での地域循環共生圏に通じる担い手（団体等）や背景情報を把握の上、地域循環共生圏に関する情報を提供し、関係性を構築した。

また、環境本省からの情報提供に基づき、北海道地方環境事務所、関係者と連携しつつ業務を実施し、各業務の実施状況について適宜協議を図りながら対応した。

Ⅲ. 北海道地方 ESD 活動支援センター業務

1. 地方センターの運営

多様な主体が参画・連携し、ESD 活動に取り組む地域の活動を推進・支援するとともに、北海道内の ESD 関係情報の収集・発信、実践者の声を踏まえた北海道内の ESD 活動支援、ネットワークの構築、北海道内外の多様な主体の連携促進、交流機会の提供等を担う北海道 ESD センターを運営した。

2. ESD活動に関する域内情報の収集・発信及びESD活動に関する域内外への情報提供等

域内の ESD 活動に関する情報を収集し、域内外に発信するとともに、ESD 活動に関するプログラム・資料等を収集し、業務において活用するとともに ESD 活動実践者等に発信した。

(1) 地方センターWeb サイトのコンテンツ等の作成、運用等

道内の ESD 活動事例や ESD の推進に有用な情報、関連する地域情報等を収集・整理し、ESD 活動支援センター（以下、「全国センター」という。）の Web サイトに設けられた地方センターのページに掲載した。

3. ESD 活動に関する相談・支援窓口

ESD 活動の相談・支援窓口であることを周知するとともに、地域の ESD 活動実践者・実践団体（学校や社会教育施設、NPO・NGO、企業等）等からの相談・照会に対応した。加えて、ESD 実践に関心を持つ主体に働きかけ、ESD アドバイザー制度の運用等をとおして積極的に支援する等により、ESD 活動の普及に努めた。

(1) ESD アドバイザー派遣制度の運用

第5期から継続して運用している ESD アドバイザー派遣制度について、より効果的な制度運用を図るため、関係者に対し制度の利用拡大に向けた周知策や新規アドバイザーの登録検討に関するヒアリングを実施した。その上で適切な運用及び周知に努めた。

○ アドバイザー一覧（五十音順、所属は令和7年9月現在）

- ・ 大津 和子氏（北海道教育大学 名誉教授）
- ・ 金澤 裕司氏（持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）理事）
- ・ 佐竹 輝洋氏（札幌市環境局 円山動物園 保全・教育担当係長/北海道大学大学院 環境科学院 非常勤講師）
- ・ 松田 剛史氏（旭川市立大学 非常勤講師）

○ 派遣先及び実績

- ・ 北海道国際女性協会
日 時：令和7年11月28日（金）13:30～15:00
場 所：かでの2.7（札幌市）
参加者：協会会員（26名）

派遣者：大津 和子氏

内 容：国際理解、ESD の導入と実践

・石狩市立花川中学校

日 時：令和 7 年 12 月 17 日（水）14:45～16:15

場 所：石狩市立花川中学校（石狩市）

参加者：教職員（30 名）

派遣者：大津 和子氏

内 容：ESD の知識及びその導入、実践

○ 周知の依頼状況

メールマガジンなどの各種発信媒体や関係者との対面機会に都度周知を実施した。

4. 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供

(1) 「2030 学びあいプロジェクト」の実施

ESD 推進ネットワークが全国で重点的に進める「気候変動を切り口とする ESD」の先導事業（「2030 学びあいプロジェクト」）として、令和 5 年度から「札幌市円山動物園×気候変動教育プロジェクト」を継続して実施しており、今期は以下の事業を共催した（計 2 回）。

○ 「動物園で考える地球環境の未来」第 2 回スノーボードと気候変動・生物多様性

日 時：令和 7 年 10 月 18 日（土）13:00～15:30

場 所：札幌市円山動物園（札幌市）

内 容：

ホッキョクグマとアザラシを対象とした動物園スタッフによる生態や生息地に関するガイドを行ったのち、ゲストから企業が気候変動や生物多様性に果たす役割や気候変動による身近な変化について話題提供を行い、気候変動や生物多様性の問題を自分事にするためにはどうすべきかを参加者同士で意見交換を行った。

ゲスト：坂井 健人氏（Burton Flagship Sapporo ストアマネージャー）

参加者：18 名

主 催：札幌市円山動物園、北海道地方 ESD 活動支援センター（EPO 北海道）



開催の様子（話題提供）

○ 学び場の共創に向けた企業と動物園の意見交換会

日 時：令和7年12月2日（火）10:00～12:00

場 所：札幌市円山動物園（札幌市）

内 容：

佐竹 輝洋氏（札幌市円山動物園）による円山動物園の教育事業、企業連携事例に関する話題提供の後、園内フィールドワークを実施し、動物園スタッフが施設や展示、ゾウのフンの堆肥化等、動物園の資源や工夫についてガイドを行った。見学後、各社のリソースやアイデアについて連携の切り口によってテーマを分け、動物園職員を含めた意見交換を行った。

参加者：12社（17名）

主 催：札幌市円山動物園、北海道地方ESD活動支援センター（EPO 北海道）



開催の様子（意見交換）

5. 学校等における総合的な気候変動教育の実証に向けた検討

(1) 探究学習の実施者・有識者へのヒアリング

高等学校における総合的な気候変動教育の実証に向けて、探究学習を含む授業カリキュラムにおける気候変動・環境分野の取り入れ状況について、上期に引き続き高等学校を対象にヒアリングを実施し、現状やニーズを把握した（計5件）。

また、全国センター主導で各地域において実施した高等学校における気候変動教育プログラムの実証事業について、会合等に参加した（計5件）。

○ 高等学校へのヒアリング ※はユネスコスクール加盟校

- ・ 鹿追町内高等学校

日 時：令和7年10月8日（水）

参加者：管理職1名、コーディネーター1名

- ・ 北見市内高等学校

日 時：令和7年10月22日（水）

参加者：管理職1名、教員1名

- ・ 斜里町内高等学校 ※

日 時：令和7年10月22日（水）

参加者：管理職1名

- ・羅臼町内高等学校 ※

日 時：令和7年10月22日（水）

参加者：教員1名

- ・標津町内高等学校 ※

日 時：令和7年10月23日（木）

参加者：教員1名

○ 気候変動教育プログラムの実証事業についての会合等

- ・京都先端科学大学附属高校第1回探究授業

日時：令和7年10月1日（水）15:35～16:25

参加方法：オンライン

- ・京都先端科学大学附属高校第2回探究授業

日時：令和7年10月8日（水）15:35～16:25

参加方法：オンライン

- ・京都先端科学大学附属高校第6回探究授業

日時：令和7年11月19日（水）15:35～16:25

参加方法：オンライン

- ・第1回ガイドライン作成に向けた検討会

日時：令和7年10月14日（火）13:00～15:00

参加方法：オンライン

- ・第2回ガイドライン作成に向けた検討会

日時：令和8年2月16日（月）10:00～12:00

参加方法：録画視聴

6. ESD活動に関するネットワークの構築

地域のESD活動実践者等が、活動を効果的・効率的に行えるよう、ESDに関する情報提供や活動情報の相互共有などの支援を行うとともに、地域住民等のESDに対する態度変容・行動喚起を促進するため、以下の業務を実施した。

(1) ESD推進ネットワーク地域フォーラムの開催

全国フォーラムの地域版として、地域における多様なステークホルダーが一堂に集い、地域ネットワークの形成を構築する機会として、ESD推進ネットワーク地域フォーラム（以下「地域フォーラム」という。）を開催した。地域フォーラム当日は、地域ESD拠点やESD活動実践者等を交えて、地域におけるESD活動の課題やニーズ等を把握するとともに、地域ESD拠点との連携による普及・啓発の効果

的な手法等について意見交換を行った。

○ ESD 推進ネットワーク北海道地域フォーラム

「～円山動物園×気候変動教育プロジェクト～対話・学びの拠点としての動物園・水族館の可能性」

日 時：令和 8 年 3 月 22 日（日）13:30～15:30

場 所：札幌市円山動物園（札幌市）及びオンライン（オンライン会議システム「Zoom」を使用）

内 容：

動物園や水族館の生物多様性保全・気候変動教育の場としての役割を広く発信すべく、その世界的な動向と円山動物園や企業の実践事例に関する話題提供を行い、気候変動や生物多様性の問題の自分事化をテーマとした意見交換を行った。

登壇者：

高橋 宏之氏（日本環境教育学会 副会長）、佐竹 輝洋氏（札幌市円山動物園）、安東 義乃氏（合同会社エゾリンク）、佐々木 隆介氏（北海道コカ・コーラボトリング株式会社）

参加者：会場 39 名、オンライン 42 名

主 催：札幌市円山動物園、北海道地方 ESD 活動支援センター

後 援：日本環境教育学会



開催の様子（登壇者意見交換）

(2) 地域 ESD 拠点等の ESD 活動の支援

道内の地域 ESD 拠点等との間で相互に情報共有を実施すると共に、地域 ESD 拠点が実施するプロジェクトに関する企画協力・情報発信等を実施した。また、ESD 活動実践者等に対する情報発信や調整等を行うとともに、地域 ESD 拠点の新規登録における調整等の支援を実施した。

○ 地域 ESD 推進拠点への支援

- ・ 合同会社エゾリンク（札幌市）

内 容：環境教育事業に関する情報交換・助言

実施日：令和 7 年 11 月 25 日（火）、令和 8 年 2 月 24 日（火）

- ・ NPO 法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ（登別市）

内 容：地域や企業との連携状況等に関するヒアリング

実施日：令和 8 年 1 月 22 日（木）

- ・ 北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル厚岸（厚岸町）

内容：活動状況に関するヒアリング

実施日：令和8年3月26日（木）

○ 新規拠点登録等の支援

・札幌市円山動物園（札幌市）

内 容：拠点登録支援

実施日：令和8年3月3日（火）

7. 全国センターとの連携協力の推進等

ESD 活動支援センター（全国・地方）間の連携強化と情報共有を目的として全国センターが開催する会合等に参加した。

(1) ESD 推進ネットワーク全国フォーラム

日 時：令和7年12月7日（日）10:00～16:00

場 所：立教大学池袋キャンパス（東京都）

内 容：「2030 学び合いプロジェクト」、気候変動教育に関する情報・実践事例の共有



開催の様子（ポスター発表）

(2) 第2回 ESD 活動支援センター（全国・地方）連絡会

令和8年1月16日（金）13:00～16:00 GEOC（東京都）及びオンライン

(3) 第2回 気候変動教育作業部会

令和8年2月25日（水）10:00～13:00 TKP ガーデンシティ渋谷（東京都）及びオンライン

(4) 第2回 ESD 活動支援センター企画運営委員会

令和8年2月25日（水）15:00～17:00 TKP ガーデンシティ渋谷（東京都）及びオンライン

卷末資料

巻末資料（１）相談対応一覧

No.	対応月	方法	相談者属性	業務区分	相談内容・テーマ
1	R7.10	メール等	教育関係者	ESD センター	気候エネルギーに関する学習について協力依頼
2		対面	企業・事業者	ESD センター	対話促進に関する新規事業開発についての意見交換
3		対面	企業・事業者	基本業務	環境配慮行動に関する先進事例についての情報提供
4		対面	企業・事業者	基本業務	サステナブルツーリズムについての意見交換
5		オンライン	行政	基本業務	脱炭素に関する市民対話の場についての情報提供
6		メール等	省庁・国立機関	ESD センター	教育事業者の活動についての情報照会
7		メール等	企業・事業者	基本業務	助成金の情報提供
8		オンライン	企業・事業者	地域循環共生圏	ファンドレイジングの道内動向についての意見交換
9		対面	公益団体	基本業務	自治体向け協賛金の案件形成についての助言
10		対面	行政	基本業務	道内の再エネ基準に関しての意見交換
11		対面	企業・事業者	基本業務	道内のバイオチャー産業の動向についての情報提供
12		対面	行政	基本業務	SDGs に関する道内事例について情報提供
13		対面	省庁・国立機関	基本業務	自然再興に関する官民連携体制についての意見交換
14		オンライン	大学・研究者	基本業務	環境ナッジに関する道内事例についての情報提供
15		対面	企業・事業者	基本業務	道内における主な環境課題についての情報提供
16		メール等	企業・事業者	ESD センター	気候変動教育アプリの開発についての協力依頼
17		メール等	企業・事業者	基本業務	地域脱炭素に関する講師の紹介
18		対面	公益団体	基本業務	渡島管内の環境保全活動についての意見交換
19		オンライン	企業・事業者	基本業務	エンカル消費に関するワークショップ設計への助言
20		対面	公益団体	ESD センター	消費者教育についての意見交換
21		対面	省庁・国立機関	基本業務	脱炭素経営のサポート機能についての意見交換
22		オンライン	大学・研究者	ESD センター	環境分野のキャリア形成についての情報提供
23		対面	NPO/NGO	ESD センター	気候変動教育に関する会合についての協力依頼
24		オンライン	NPO/NGO	基本業務	プラごみ回収の行動変容策についての情報提供
25		対面	企業・事業者	ESD センター	生物調査プログラムに関するフィードバック
26		メール等	企業・事業者	基本業務	再生可能エネルギーの戦略策定についての意見交換
27		メール等	公益団体	基本業務	サーキュラーエコノミー関連の行事広報依頼
28		メール等	大学・研究者	ESD センター	動物園における環境配慮行動についての意見交換
29		メール等	大学・研究者	ESD センター	動物園での環境教育についての照会
30		メール等	大学・研究者	基本業務	道内企業の優良取組事例に関する照会
31		メール等	行政	ESD センター	学会行事に関する意見交換
32	R7.11	オンライン	企業・事業者	ESD センター	道内での地域学校協働活動についての情報提供
33		メール等	行政	基本業務	サーキュラーエコノミーの動向についての意見交換
34		メール等	NPO/NGO	基本業務	生物多様性に関する行事周知依頼
35		対面	行政	ESD センター	環境教育施設に必要な機能についての意見交換
36		対面	企業・事業者	基本業務	無農薬栽培の農産物の販売についての情報提供

No.	対応月	方法	相談者属性	業務区分	相談内容・テーマ
37	R7. 11	対面	大学・研究者	ESD センター	環境分野に係るキャリア形成についての意見交換
38		電話	NPO/NGO	基本業務	助成金応募についての助言
39		メール等	企業・事業者	基本業務	道内のサーキュラーエコノミーについての情報提供
40		対面	大学・研究者	ESD センター	動物園での環境教育についての意見交換
41		対面	大学・研究者	ESD センター	気候変動教育アプリの活用についての意見交換
42		メール等	企業・事業者	基本業務	海域での自然共生サイト事例についての助言
43		メール等	行政	基本業務	自然共生サイトについての意見交換
44	R7. 12	対面	行政	基本業務	行政対象の脱炭素支援についての意見交換
45		メール等	大学・研究者	ESD センター	大学での講師依頼についての情報提供
46		対面	企業・事業者	基本業務	高付加価値観光の道内動向についての情報提供
47		対面	行政	ESD センター	環境教育施設に必要な機能についての意見交換
48		オンライン	大学・研究者	ESD センター	GX カリキュラムの形成検討についての情報提供
49		メール等	教育関係者	ESD センター	シンポジウムの報告書についての照会
50		対面	NPO/NGO	基本業務	カンファレンスの企画検討についての意見交換
51		対面	企業・事業者	基本業務	道内における脱炭素の動向についての意見交換
52		メール等	企業・事業者	基本業務	流域の自然林再生等の取組についての情報提供
53		対面	公益団体	基本業務	生物多様性施策の動向についての意見交換
54		対面	公益団体	基本業務	エネルギー貧困の施策検討について意見交換
55		オンライン	大学・研究者	基本業務	環境に係る対談企画の実施についての情報提供
56		対面	行政	基本業務	道民向け環境行事の企画検討についての情報提供
57	R8. 1	メール等	大学・研究者	ESD センター	高校生のコンテスト審査についての協力打診
58		対面	公益団体	基本業務	道内の再エネ推進動向についての意見交換
59		メール等	NPO/NGO	ESD センター	気候教育フォーラムの広報協力要請
60		メール等	公益団体	基本業務	道内自治体についての情報照会
61		対面	企業・事業者	基本業務	再エネ開発のあり方についての意見交換
62		対面	公益団体	基本業務	エネルギー貧困の施策検討についての意見交換
63		対面	公益団体	基本業務	行動変容の手法検討についての情報提供
64		メール等	行政	ESD センター	脱炭素の観点からの動物園見学に係る紹介依頼
65		メール等	企業・事業者	基本業務	再エネ開発による地域との摩擦についての情報提供
66		メール等	企業・事業者	ESD センター	円山動物園での事業展開についての協力依頼
67		オンライン	行政	ESD センター	会議体会合の内容についての意見交換
68		オンライン	行政	基本業務	行政向け環境研修の企画検討についての情報提供
69	R8. 2	対面	企業・事業者	基本業務	エネルギー貧困に関する行事についての意見交換
70		対面	行政	基本業務	環境保全の行動変容策検討についての情報提供
71		メール等	省庁・国立機関	基本業務	有識者についての情報提供
72		メール等	大学・研究者	基本業務	大学院での講義依頼
73		対面	大学・研究者	基本業務	脱炭素に関する中間支援について意見交換
74		メール等	大学・研究者	ESD センター	サステナビリティに関する学会への参画依頼

No.	対応月	方法	相談者属性	業務区分	相談内容・テーマ
75	R8.2	メール等	NPO/NGO	ESD センター	気候変動教育に関するフォーラムへの協力依頼
76		メール等	企業・事業者	基本業務	助成金についての情報提供
77		メール等	企業・事業者	基本業務	再エネ開発による地域との摩擦について情報提供
78		メール等	企業・事業者	基本業務	自然再生事業に関する意見交換
79		メール等	大学・研究者	ESD センター	研究会の進め方についての意見出し
80		メール等	大学・研究者	基本業務	学会誌への原稿執筆依頼
81		メール等	大学・研究者	基本業務	集中講義についての情報交換
82		対面	NPO/NGO	基本業務	地域通貨を用いた自然資本の可視化についての助言
83		対面	行政	基本業務	市町村設置の協議会への参画打診
84		オンライン	企業・事業者	基本業務	再エネ地産地消事業の検討についての意見交換
85		オンライン	企業・事業者	基本業務	エネルギー貧困についての意見交換
86		メール等	大学・研究者	ESD センター	学会準備会への協力依頼
87	R8.3	メール等	企業・事業者	基本業務	地方創生の人材派遣制度についての情報提供
88		メール等	企業・事業者	ESD センター	アプリ教材の展開についての助言
89		対面	NPO/NGO	基本業務	衣類の資源循環の事業化についての助言
90		オンライン	行政	基本業務	地域新電力立ち上げ検討についての助言
91		対面	企業・事業者	基本業務	脱炭素に関する情報提供
92		メール等	NPO/NGO	基本業務	環境保全活動への資金調達について意見交換
93		対面	公益団体	ESD センター	事業紹介及び連携可能性について意見交換
94		メール等	大学・研究者	ESD センター	環境教育人材リスト登録についての取次ぎ
95		対面	行政	地域循環共生圏	自然共生サイトについての意見交換
96		電話	NPO/NGO	基本業務	地域協働コミュニティの形成についての助言
97		オンライン	行政	基本業務	地域新電力立ち上げ検討について情報提供

巻末資料（２）その他対応一覧

実施日	行事等名称
令和7年 10月11日（土）	日本環境教育学会第36回年次大会 公開シンポジウムでの講演
10月20日（月）	SDGs 北海道実践・交流セミナー2025 でのアドバイザー対応
令和8年 3月12日（木）	北海道羅臼高校 ゼロカーボン探究学習成果発表会でのコメンテーター対応

巻末資料（３）参加行事一覧

実施日	行事等名称	主催者等	開催地
令和7年 10月10日（金）	日本環境教育学会第36回年次大会	日本環境教育学会	釧路市
10月10日（金）	民間企業による生物多様性保全の最前線 ～ネイチャーポジティブな社会の実現に 向けて～	森から世界を変えるプラッ トフォーム	オンライン
10月19日（日）	海をきれいにしよう計画 vol. 15	ひびきの丘	石狩市
10月19日（日）	ヒグマフォーラム in 浜益 2025	ヒグマフォーラム in 浜益 2025 実行委員会	石狩市
10月30日（木）	中間支援交流フォーラム in 岡山	気候ネットワーク	岡山市
11月6日（木）	市町村職員政策研修会	北海道市町村振興協会	札幌
11月18日（火）	地域循環共生圏フォーラム 2025	環境省	東京都 オンライン
11月21日（金）	第16回北海道 e-水フォーラム	北海道コカ・コーラボトリ ング株式会社、北海道、北海 道環境財団	札幌市
11月27日（木）	2030 生物多様性枠組実現日本会議（J- GBF）第5回地域連携フォーラム	2030 生物多様性枠組実現日 本会議（J-GBF）	オンライン
12月2日（火）	地域循環共生圏セミナー2025 第1回 観光×環境 地域全体で進める地域資源 を活かした観光まちづくり	環境省	オンライン
12月6日（土）	ユネスコスクール全国大会分科会	ユネスコ未来共創プラット フォーム事務局	東京都
12月9日（火）	地域循環共生圏セミナー2025 第2回 福祉×環境 地域資源を活用した、暮ら しをより良くするための共助のあり方	環境省	オンライン
12月12日（金）	第7回エネルギー貧困勉強会	（一社）北海道総合研究調査 会	札幌市

12月16日(火)	北海道バイオマスネットワークフォーラム・資源循環セミナー2025	北海道バイオマスネットワーク会議 他	札幌市
12月22日(月)	こどもSDGs推進町民委員下川っ子まちづくり提言発表会	下川小学校	下川町
12月23日(火)	令和7年度第2回道内自然共生サイト認定証授与式	環境省北海道地方環境事務所	札幌市
12月25日(木)	令和7年度北海道地方資源循環自治体フォーラム	環境省、環境省北海道地方環境事務所 他	札幌市
令和8年 1月14日(水)	地域循環共生圏セミナー2025 第3回 交通×環境 地域交通課題から始まる住民主体の地域づくり	環境省	オンライン
1月28日(水)	地域循環共生圏セミナー2025 第4回 教育×環境 地域に開かれた学びを通じた次世代の人材育成	環境省	オンライン
2月13日(金)	北海道環境の村 エコサロン「気候変動教育をテーマにした全国の学校の取組から北海道でできることを考える」	北海道	札幌市 オンライン
2月14日(土)	北海道気候変動教育フォーラム ～気候変動×探求の時間×総合的な学習の時間＝未来に生きる子どもの学び～	全国地球温暖化防止活動推進センター	札幌市 オンライン
2月18日(水)	環境道民会議フォーラム2026	環境道民会議	札幌市
2月25日(水)	第10回水辺からはじまる生態系ネットワーク全国フォーラム	国土交通省	東京都 オンライン
2月25日(水)	山村と企業をつなぐフォーラム	林野庁	オンライン
2月25日(水)	北海道地域運営セミナー「地域運営組織のつくりかた・育てかた～道内の事例に学ぶ、地域の力を生かすヒント～」	北海道	札幌市
2月27日(金)	十勝アクティビティガイドミーティング	フィールドガイド TARKA、アウトドアガイド等	帯広市
3月3日(火)	気候変動教育研究会	JCCCA	オンライン
3月5日(木)	日本環境教育学会・環境教育活動推進研究会「第3回 公開研究会」	日本環境教育学会	オンライン
3月9日(月)	ワークショップ：地域の生き物情報を未来へつなぐ	(NPO) EnVision 環境保全事務所	札幌市
3月12日(木)	ふるさとミライカレッジ モデル実証事業最終報告会	総務省、ふるさとミライカレッジ事務局(株式会社NTT DX パートナー)	オンライン

3月14日(土)	洞爺湖町生物多様性シンポジウム	洞爺湖町・酪農学園大学環境共生学類・洞爺湖生物多様性保全協議会	洞爺湖町
3月16日(月)	「環境パートナーシップ」の国際枠組み勉強会 Vol.3	GEOC	オンライン
3月26日(木)	釧路町未来デザイン会議	釧路町	釧路町

令和8年3月

北海道環境パートナーシップオフィス
(北海道地方ESD活動支援センター業務を含む)
運營業務令和7年度事業報告

環境省北海道地方環境事務所
公益財団法人北海道環境財団



地域循環共生圏の実現に向けて

- 課題を解決し続ける自立・分散型地域づくり構想である地域循環共生圏の具体化に向けた支援機能を拡充し、成果の可視化を目指す。

地域のための気候変動対策と自然再興

- 本道の強みである自然資本の価値について、先住民族が有する自然観等を意識しつつ、地域主導で再評価・ワイスユースする潮流を形成し、地域に裨益する気候変動対策及び自然再興の統合的推進を図る。

協働によるESD実践の支援と場づくり

※ ESD：持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)

- 教育機関との対話に基づく本格的なESD実践の糸口を探るとともに、第6期着手の動物園における気候変動教育の場づくりを継続し、実装を進める。

地域における中間支援の形成と拡充

- 多様な主体との対話を通して、地域の環境政策推進に寄与する最適な中間支援体制の在り方を共有・検討し、その形成と拡充を目指す。

高度化する業務への対応力向上

- 高度化する業務の対応に向け、職員のリカレント推進や業務マネジメントの徹底に加え、外部主体との協働を図り、ニーズに応えられる運営体制を形成する。

活動目標

気候変動対策と自然再興の調和による地域循環共生圏の推進

本道の強みである自然資本を起点とした、気候変動対策と自然再興の調和による地域循環共生圏づくりに向け、道内各地で対話や学びに加え、協働による実践とその支援体制の整備が進み、複数の地域や事業で先進モデルが形成されている状態を目指す。



主に関わるSDGs

事業構成

【事業群2】地域循環共生圏創造の推進業務

創

2-1
地域循環共生圏づくり
支援体制構築事業

2-2
身近な自然資本の活用に関する
意見交換会

【事業群3】北海道地方ESD活動支援センター業務

学

3-1
情報収集・発信
相談対応等

3-2
ESD・気候変動
教育の推進

3-3
ESDに関する
ネットワーク構築

【事業群1】環境教育等促進法拠点の基本業務

協

1-1
情報収集・発信
相談対応等

1-2
パートナーシップ形成の
ための対話の場づくり

1-3
グリーン社会実現に向けた
ステークホルダー連携促進

1-4
外部資金を活用した
協働事業

支

【事業群4】オフィス運営等



統括

宇山 生朗

専門領域は脱炭素施策、行動変容、官民共創等。
事業群1(基本業務)ほか全体マネジメントを担当。



フェロー

久保田 学

専門領域は環境政策全般、協働ガバナンス等。
事業群3(ESD)ほか全体フォーローを担当。



チーフ コーディネーター

溝渕 清彦

専門領域はファシリ、環境起業の伴走支援等。
主に事業群2(地域循環共生圏)を担当。



コーディネーター

荒井 由美

専門領域は施設運営、広報等。
主に事業群1(基本業務)・4(施設運営)を担当。



スタッフ

瀬野 佳月

専門領域はウェルビーイング、ESD等。
主に事業群3(ESD)・4(施設運営)を担当。

令和7年度事業の計画・実績・評価

事業群1

環境教育等促進法の拠点としての基本業務

事業群2

地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

事業群3

北海道地方ESD活動支援センター業務

事業群4

オフィス運営等

事業群ごとの目標・指標に関する考え方

本事業は下記3点の理由等により、具体的な定量目標・指標の設定が困難です。このことに加え、第六次環境基本計画(R6.5)が示すウェルビーイング実現のための「質的な成長」「非市場的価値の向上」を踏まえるとともに、協働の裁量性を十分に担保する趣旨から、多くは柔軟な定性目標・指標を設定するに留めています。

1. 地域のパートナーシップ(協働)及びオーナーシップ(主体性)が事業設計の根底にあること
2. 連携を図るパートナーによって取組のプロセスが異なり評価目標・指標の変数が大きく生じること
3. 中長期的なアウトカム・インパクトに至るプロセス評価目標・指標が十分に整備されていないこと

第7期
達成目標

- 対話の場づくりにおいて、学び・対話機会の継続・定着・自走等の進展が見られる。また、道内の官公庁による新たな政策対話の場づくりやそれに基づく政策への反映が確認できる。
- ステークホルダー連携促進において、脱炭素推進における地域主体間の関係性が強化され、具体的な共創事例が確認できる。
- Webアクセス数(R5:70,712件)、メルマガ登録数(R5:1,357件)、相談件数(R5:139件)が第7期末までに2割程増加しており、拠点としての基本業務を着実かつ効率的に遂行できている。

17

パートナーシップで
目標を達成しよう令和7年度
事業内容1-1 情報収集・発信、相談対応等

- 業務全般を通じた情報収集及び関係機関との情報交流
- Webサイトやメルマガ(月2回配信)等を活用した情報発信
- 地域循環共生圏等に関する各種照会・相談対応、依頼に基づく各種会合への参加
- 環境中間支援会議・北海道等の構成機関となっている会議体への参画

1-2 パートナーシップ形成のための学び・対話の場づくり

- 気候変動対策と自然再興をテーマとした学び・対話の場づくりの実施(年度3回程度)
- 道内自治体との連携による政策コミュニケーション実現に向けた対話の場づくりの実施(年度2回程度)

1-3 グリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進

- 脱炭素地域づくり推進のための中間支援体制構築の検討に向けたステークホルダーミーティングの開催(年度1回~3回程度)
- 地域における生物多様性の増進のための中間支援体制構築の検討に向けたステークホルダーミーティングの開催(年度1回程度)

1-4 外部資金を活用した協働事業

- (独)環境再生保全機構による地球環境基金事業への事業協力(活動団体の動向調査等)

令和7年度
評価指標

- Webアクセス数、メルマガ登録数、相談件数が第7期達成目標に到達するよう着実かつ効率的に事業を行うとともに、支援対象者の満足度把握や相談対応に関する内部評価などをおして、必要に応じその内容を改善している。
- 学び・対話の場づくりに関する企画において、参加者の8割から高評価を得る(アンケート調査等での把握)。
- ステークホルダー連携促進に関する企画において、中間支援体制構築に資するネットワークが構築されており、具体的な発展が見込まれる。

事業実績

1-1 情報収集・発信、相談対応等

- 業務全般を通じて、地域循環共生圏等に関わる情報収集を図るとともに、Webサイトや月2回のメルマガ、出講機会を活用し情報発信を行った。
 - サイトアクセス数: EPO北海道 **60,600件**(前年度 85,670件)、北海道地方ESD活動支援センター **12,222件**(前年度 41,714件)
 - メールマガジン登録者数: **1,980件**(前年度 1,971件)
- 地域循環共生圏をはじめEPO北海道の基本方針に関わる相談や支援の依頼に対応した。… 詳細は下記(1)参照
 - 相談件数: **152件**(前年度 151件)
- 「環境中間支援会議・北海道」を協働で運営し、環境イベントや公募情報等を発信する「環境☆ナビ北海道」を運用した。情報共有を行う定例会を開催した(札幌市 7/1、3/12)。
- 自治体・団体等の要請に応じ、各種委員会・審査会等に参画した。… 詳細は下記(2)参照
 - 参画数: **6件**
- 関係団体・機関等の要請に応じ、事業への協力、後援等を行った。
 - 協力及び後援数: **8件**

主な内容

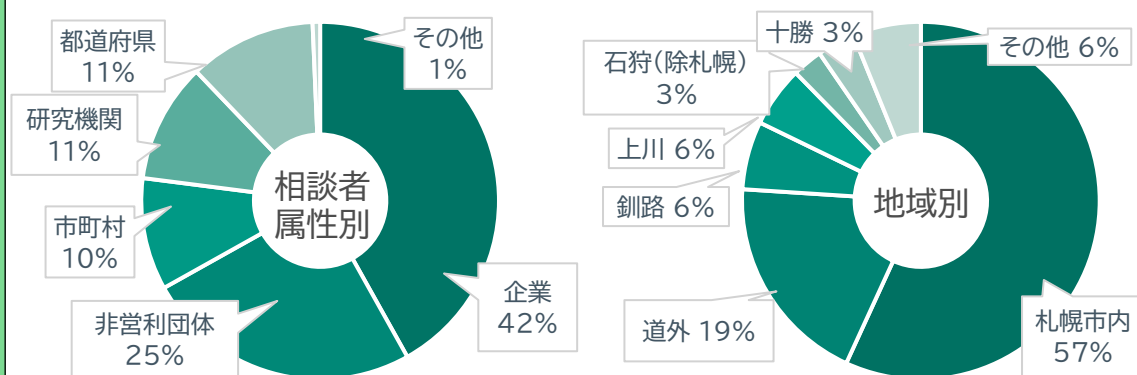
(1) 相談対応

[相談件数]152 [集計期間]令和7年4月1日～令和8年3月31日

[主な相談内容]

企業は脱炭素・自然共生をテーマに事業性評価・開発リスク検討・地域連携、非営利団体は共生圏・中間支援など分野横断での体制構築や活動事例の収集、行政や研究機関は脱炭素・環境保全に関する施策設計・行動変容・合意形成への相談が多くを占めた。

[その他割合]



(2) 自治体や事業者の設置する委員会等への参画

以下の委員会等へ参加した(計6件)。

- ・札幌市環境プラザ運営協議会(札幌市 第1回 10/15、第2回 2/20)
[設置者]札幌市環境局環境計画課
- ・石狩海浜植物保護センター運営委員会(オンライン 第1回 10/27、第2回 2/6)
[設置者]石狩市環境保全課
- ・北海道SDGs推進プラットフォーム SDGs推進委員会(オンライン 12/4)
[設置者]生活協同組合コープさっぽろ
- ・北海道SDGs連携会議(札幌市 1/29)
[設置者]北海道総合政策部計画局
- ・釧路湿原自然再生協議会(第2回みんなの湿原小委員会 オンライン 1/30)
[設置者]釧路湿原自然再生協議会運営事務局
- ・第8回持続可能な世界・高校生コンテスト審査員(審査期間 12/27-1/7)
[設置者]第8回持続可能な世界・北海道高校生コンテスト実行委員会

事業実績

1-2 パートナーシップ形成のための学び・対話の場づくり

- 気候変動対策と自然再興の両立に加え、気候変動の影響や対策負担における不公平を生じさせない社会変革の視点である「公正な移行」を新たに盛り込み、25年後の北海道のあり方について意見交換するシリーズ型オンライン企画を計3回開催した(参加者計194人)。… 詳細は下記(1)参照
- 道内自治体との連携による政策コミュニケーションの実現に向けた対話の場づくりを計2回開催した(参加者計120人)。… 詳細は下記(2)参照
- NPO法人日本ビオトープ協会からの共催要請に基づき、アイヌ文化と自然共生に関する学び・対話の場として「ビオトープフォーラム in 札幌2025 -北の大地から…ビオトープの原点を学ぶ-」を計1回開催した(札幌市 6/13、参加者計470人)。
- そのほか、前年度に開催したエネルギー貧困に関する学び・対話の場を契機に、継続的な議論の場として形成された(一社)北海道総合研究調査会主催「エネルギー貧困勉強会(非公開)」に参画し、企画協力として計5回開催した(札幌市及びオンライン 4/25、6/19、8/7、9/11、12/12)。

主な内容

(1)シリーズ「25年後の北海道をつくる わたしたちの公正な移行」(オンライン)

① 第1回 再エネ・暮らし・自然が共生する未来をつくるには? 地域にとって望ましい再生可能エネルギー・チェックリストから学ぶ(6/26)

[講師] 山下 紀明氏(NPO法人環境エネルギー政策研究所 主任研究員)、上園 昌武氏(北海学園大学 教授)

[共催] EPO北海道、釧路町、北海学園大学開発研究所 [参加者] 66人

[備考] 釧路町役場会議室から配信し、終了後は釧路町関係者と意見交換

② 第2回 気候変動・脱炭素への対応から北海道の産業移行を考える(2/16)

[講師] 山崎 清氏(株式会社価値総合研究所 執行役員 事業統括)、山本 敏夫氏(下川町総務企画課長 兼 地球温暖化対策推進室長)

[共催] EPO北海道、北海道経済部GX推進局GX推進課地域脱炭素係 [参加者] 60人

③ 第3回 持続可能な観光と脱炭素(3/17)

[講師] 中島 泰氏(公益財団法人日本交通公社 上席主任研究員/ハワイ大学客員研究員)、山口 謙氏(のりくら観光協会)、飯田 勇太郎氏(日高神鍋観光協会サステナブルツーリズム委員会)

[後援] 公益社団法人北海道観光機構、北海道、北海道運輸局

[参加者] 68人

(2)道内自治体との連携による政策コミュニケーションの場づくり

① 洞爺湖町区域施策編に関する住民対話ワークショップ「脱炭素と地域の関わりをワークショップで体感しよう」(洞爺湖町 1/21)

[対象] 洞爺湖町民 [共催] 洞爺湖町、EPO北海道 [参加者] 23人

② ウェビナー「地域協働で進める自然共生サイトと生物多様性地域づくり 道内自治体の動向・実装ポイントを学ぶ」(オンライン 2/3)

[対象] 道内の自治体企画部署・環境部署、本テーマに関する関心層

[共催] 北海道、EPO北海道 [参加者] 97人



((1)①第1回目開催の様子@釧路町)



((2)①ワークショップ開催の様子@洞爺湖町)

事業実績

1-3 グリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進

- 道内の地域脱炭素に関する中間支援体制構築に向け、非公開の研究会を設置の上、政策立案者・研究者・関係機関等の道内主要ステークホルダーによる意見交換を実施し、体制及び機能の検討を行った(計3回開催)。… 詳細は下記(1)参照
- 道内の生物多様性増進に関する中間支援体制構築に向け、(独)環境再生保全機構地球環境基金との協働事業と連動させながら、道内主要ステークホルダーによる非公開の意見交換会を計1回開催(札幌市及びオンライン 2/16)。… 詳細は1-4(1)②参照

主な内容

(1)地域脱炭素推進のための政策支援体制研究会

① 第1回会合(札幌市 8/4)

[内 容] 研究会参画機関の取組や有識者の研究内容等の情報共有、検討の方向性検討

[参加者] 19人

② 第2回会合(札幌市 10/9)

[内 容] 第1回会合と全国での議論を踏まえた論点の確認、めざすべき「地域脱炭素」のイメージ共有

[参加者] 18人

③ 第3回会合(札幌市 11/13)

[内 容] 北海道脱炭素モデル地域懇話会(2021年度)の検討状況の振り返り、北海道で必要となる支援機能の検討

[参加者] 18人



((1)②第2回会合の様子)

[補 足]

本研究会は、第六次環境基本計画に掲げられた「脱炭素型の地域づくりに向けた計画策定から実行支援までを一貫通貫で行える中間支援体制の構築に向けた検討を行う」という方針を踏まえ、これを道内主導のもと先行実現するため立ち上げたもの。

全国規模で進められている、脱炭素地域づくり推進に向けた中間支援交流フォーラム企画チームによる「脱炭素地域づくり推進のための中間支援組織のあり方に関する論点整理」(2024年12月)を元に、道内の状況に合わせた体制・機能の議論を行った。

[https://kiconet.org/activities/local/intermediary support for decarbonization](https://kiconet.org/activities/local/intermediary_support_for_decarbonization) (資料リンク)

事業実績

1-4 外部資金を活用した協働事業

- (独)環境再生保全機構地球環境基金との協働事業として、道内の生物多様性保全活動の支援体制強化に向け、ヒアリング調査を計19件実施したとともに、方向性検討のための意見交換会を計1回開催。… 詳細は下記(1)参照
 - 2月末に報告書を提出した。
- 環境再生保全機構主催による連絡会や研修会に下記の通り計2回出席した。
 - 地球環境基金とEPO顔合わせミーティング(オンライン 5/20)
 - 基金EPO合同研修会及び基金主催EPO連絡会(神奈川県及びオンライン 7/29)

主な内容

(1)環境を軸とした地域課題解決に向けた戦略検討業務

① ヒアリング調査(道内各地及びオンライン 7月~12月実施)

[内 容] 道内の生物多様性保全活動に関する実践者・有識者・関係機関に対し、課題抽出、支援ニーズ・方向性等に関するヒアリングを実施した(計19件)。

[調査先] ・生物多様性保全活動の協働や支援にかかわる専門家・実践団体(石狩地方6件、胆振地方2件、釧路地方3件、道外1件)

- ・生物多様性地域戦略策定自治体(策定中含む3自治体)
- ・関係行政機関(石狩地方3件、釧路地方1件)

② 生物多様性保全のための地域政策・民間活動支援体制についての意見交換会(札幌市及びオンライン 2/16)

[内 容] ヒアリング結果・論点の報告・共有、地域政策や民間活動の支援体制に関する検討、優先取組事項についての意見交換

[参加者] 会場20人、オンライン8人



((1)②意見交換会の様子)

第7期 達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 対話の場づくりにおいて、学び・対話機会の継続・定着・自走等の進展が見られる。また、道内の官公庁による新たな政策対話の場づくりやそれに基づく政策への反映が確認できる。 ● ステークホルダー連携促進において、脱炭素推進における地域主体間の関係性が強化され、具体的な共創事例が確認できる。 ● Webアクセス数(R5:70,712件)、メルマガ登録数(R5:1,357件)、相談件数(R5:139件)が第7期末までに2割程増加しており、拠点としての基本業務を着実かつ効率的に遂行できている。
令和7年度 評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ● Webアクセス数、メルマガ登録数、相談件数が第7期達成目標に到達するよう着実かつ効率的に事業を行うとともに、支援対象者の満足度把握や相談対応に関する内部評価などをとおして、必要に応じその内容を改善している。 ● 学び・対話の場づくりに関する企画において、参加者の8割から高評価を得る(アンケート調査等での把握)。 ● ステークホルダー連携促進に関する企画において、中間支援体制構築に資するネットワークが構築されており、具体的な発展が見込まれる。

評価と 今後の方向性

[評価]

● WEBアクセス数、メルマガ登録数、相談件数:

メルマガ登録者数1,980件(R5年度比146%)、相談件数152件(R5年度比109%)と、第7期達成目標に向け着実に増やしている。WEBアクセス数60,600件(R5年度比86%)は分析のうえコンテンツの充実など検討の余地がある。

● 学び・対話の場づくり並びにステークホルダー連携促進:

学び・対話の場づくり(1-2)についてはアンケート調査にて高評価が8割を超えていることから、一定の評価を得られたと考えられる。

うちシリーズ型企画(1-2(1))では、昨年度に引き続き「公正な移行」の論点提示と情報発信の役割を果たせたとともに、それをきっかけに地域での継続的な議論の場構築を誘発することができた(再エネ開発ルール策定検討(釧路町)など)。自治体の政策コミュニケーション支援(1-2(2))においても、小規模ながら着実に市民参画の場づくりを定着させており、継続的な実施による認知・信頼の拡大から次年度の相談も発生している。

また、ステークホルダー連携促進(1-3)や地球環境基金との協働事業(1-4)では、地域脱炭素並びに生物多様性保全のための中間支援の形成について、道内主要ステークホルダーとの議論やヒアリングのもとに論点を整理し、課題の構造化や必要性への共通理解を形成した。今後の協働や制度設計に繋がる基盤を整備できたと考えられる。

[今後の方向性]

● 脱炭素と自然再興の両立を含む、公正な移行については道内各地で依然として課題が大きい。次年度以降も道内に必要な論点を提示し、学び・対話を重点的に進める必要がある。またその手段として自治体による政策コミュニケーション・住民参画の支援も継続していく。当面は自治体を起点に、地域主導や協働を高めるための環境政策形成の動機付けや住民参画の促進、実行に至るまでのプロセス支援を強化していく必要がある。

● それらを中長期的に支える上でも、環境基本計画や環境教育等促進法基本方針等が求める中間支援の形成について、今年度整備した基盤をもとにステークホルダーとの議論による戦略づくりや支援体制の具体化を加速させるとともに、その必要性に関する多様な主体との対話の場を充実させる。

第7期
達成目標

- 事業で関わった地域や団体において、環境、経済及び社会の課題の同時解決に向けたプラットフォームの拡大、中間支援機能の強化、活動の加速が確認され、自走に向けた方向付けができています。
- 道内及び全国のネットワークとして、地域循環共生圏の創造に資する伴走支援や案件形成、中間支援機能の強化プロセス等についての成果が可視化・発信されており、自治体、環境保全・地域づくり関係者、メディア等から一定の評価を受けている。

令和7年度
事業内容

2-1 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

- 右表の「中間支援主体」に対し、助言等の伴走支援を行うことで、地域の「活動団体」による地域循環共生圏づくりを促進する(支援計画や実践に対する伴走支援、参加団体を対象とした中間共有会の開催等)
- 全国で実施する作業部会(年度2回)や事業検討会議(年度2回)等に出席
- 次年度の地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に係る参加団体の審査委員会を運営

	エリア	中間支援主体	活動団体	活動テーマ
1	石狩市 浜益区	特定非営利活動法人 ezorock	浜益地域循環共生圏推進協議会 「続ふかんば」	陸の孤島の歴史が育むエネルギー自給を中心とした地域循環共生圏づくり
2	美幌町 ほか	株式会社地域価値協創システム	株式会社 大雪を囲む会	バイオ炭活用と福祉NPOとの協働による農・福・環連携事業
3	豊富町	北海学園大学	一般社団法人 豊富町観光協会	サステナブルツーリズムを取り入れた滞在型観光の促進—環境・観光・子育て教育・定住を統合した取り組み

※ 参加団体:中間支援主体及び活動団体

2-2 身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催

- グリーンインフラ保全推進のための官民共創を促す「グリーンインフラ北海道ミーティング」の開催(年度1回、札幌市を予定)
- 自然共生サイトをテーマとした自然資本の活用に関する意見交換会の開催(年度1回、胆振管内を予定)

令和7年度
評価指標

- 活動団体の活動計画が中間支援主体の支援により着実に実行されており、中間支援主体の支援に対する理解が深まっている(支援計画に照らした進捗状況、活動団体及び中間支援主体の評価)。
- 地域循環共生圏に取り組む主体間での対話・交流の場の設置により、取組みの拡大に資する広域的なネットワークが構築されている。
- 自然共生サイトなど自然再興に関する取組みへの理解が深まっている(アンケート調査等での把握)。

事業実績

2-1 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

- 「中間支援主体」に対して助言等の伴走支援を行うことで、地域の「活動団体」による地域循環共生圏づくりを促進した。… 詳細は下記(1)(2)参照
 - 北海道ブロック中間共有会を主催(豊富町 10/17、参加者 27人)
 - 中間支援主体に対する支援内容や支援する中での課題・成功要因等を記載したフォローシートを提出(3回、年度4回)
- 全国で実施する「キックオフミーティング」「中間支援ギャザリング」、中間支援体制の強化等の検討に向けた「作業部会」、支援体制構築事業の効果的な執行に向けた「事業検討会議」等に参加(計5回、中間支援ギャザリング3月開催予定)
- 次年度の地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に係る参加団体の審査委員会を運営(札幌市 12/23)

主な内容

(1)参加団体の取り組み状況

	種別	団体名	主な活動／支援内容
1	活動団体	浜益地域循環共生圏推進協議会「続ふかんば」	- 地域づくりの対話プロセスにおける地域循環共生圏の視点の投入、地域の対話の場づくりの支援 - 自然学校の設立や小水力発電の活用可能性検討に向けた調査や、関係者との調整
	中間支援主体	特定非営利活動法人 ezorock	- 地域活動の促進を目的とした継続的な関係人口の創出、専門人材の接続、活動団体の体制構築支援 - 地域の新旧住民の融合を図るビジョン作成プログラムの検討、道内他地域での水平展開の施行
2	活動団体	株式会社大雪を囲む会	- 有機農業関心層(農業関係者や教育分野、行政機関等)に向けた情報発信(勉強会の開催や視差受入等) - 規格外の有機野菜を活用した新たな商品開発
	中間支援主体	株式会社 地域価値協創システム	- 有機野菜や上記商品等の新たな販路拡大支援(道外小売店等との接続) - バイオ炭の効果に係るエビデンス収集、バイオ炭を組み合わせた有機農業エコシステムのモデル構築、
3	活動団体	一般社団法人 豊富町観光協会	- 地域の対話の場「ワクワクとよとみ未来会議」の開催(3回)と大学生のアイデアの実現支援 - 地域の仕事体験やヒアリングを通じて課題を発見する大学生インターンシップの受け入れ
	中間支援主体	北海学園大学	- 対話の場の企画実施や促進、大学生インターンシップの募集等の企画調整 - 中間支援人材の育成に向けたプログラムの検討

(2)伴走支援の概要

- 参加団体に対する進捗管理、人材紹介や情報提供、対話・発表の場への参加・支援
- 参加団体間や関係地域の交流を目的とし、北海道ブロック中間共有会の開催にあわせた「第7回ワクワクとよとみ未来会議」共催
- 実施計画の策定や「活動・支援レポート」「中間支援ギャザリング発表資料」等、書類作成に係る支援

事業実績

2-2 身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催

- 環境省ローカルSDGs「地域循環共生圏」の考え方について地域の関係者で共有し、身近な自然資本を活用した地域づくりを促進するため、環境学習の機会の創出や地域コミュニティの継続に取り組む人材の交流を軸とした意見交換会を計2回開催した(参加者計412人)。
 - グリーンインフラ保全推進のための官民共創を促す「グリーンインフラ北海道ミーティング」を開催(札幌市 7/16) … 詳細は下記(1)参照
 - 身近な自然資本の活用に係る意見交換会を開催(苫小牧市 11/11) … 詳細は下記(2)参照

主な内容

(1)グリーンインフラ北海道ミーティングにおけるセミナー及び意見交換会(札幌市 7/16)

[内 容]

① セミナー (ハイブリッド)

- ネイチャーポジティブ経営の最新動向
金子 祐氏、藤田 嘉子氏(MS&ADインターリスクリスク総研株式会社)
- ネイチャーポジティブを「見せかけ」で終わらせないために必要なこと
白川 勝信氏(登別市観光交流センター／共創資産研究所)

②意見交換会 ※発表団体(五十音順)

- 石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク しめっちネット
- 雨竜沼湿原を愛する会／Nature Lab.コケコケ - 株式会社エコテック(河川協力団体)
- 札幌ワイルドサーモンプロジェクト - 羽幌シーバードフレンドリー推進協議会 - 宮島沼の会

[主 催] 国土交通省北海道開発局、環境省北海道地方環境事務所、EPO北海道

[参加者] 会場 90人、オンライン 282人

[備 考] 開催前に会場参加者を対象とした現地見学会(南幌町)を実施

(2)身近な自然資本の活用に係る意見交換会「自然共生サイトを活用した協働による生物多様性増進を目指して」(苫小牧市 11/11)

[内 容]

- ネイチャーポジティブ実現に向けた政策・制度
環境省北海道地方環境事務所 国立公園課 地域生物多様性増進室 自然環境調整専門官 長谷部 真
- 苫小牧市生物多様性地域戦略について
苫小牧市環境衛生部環境生活課 副主幹 高坂 聡氏
- 自然共生サイト(認定サイト)の活動紹介
トヨタ自動車北海道株式会社 第1技術部技術統括室 施設G 本間 智氏、キッコーマン株式会社 環境部 浅井 祥二氏

[主 催] EPO北海道 [後 援] 苫小牧市 [参加者] 40人



((2) 苫小牧意見交換会フライヤー)

第7期
達成目標

- 事業で関わった地域や団体において、環境、経済及び社会の課題の同時解決に向けたプラットフォームの拡大、中間支援機能の強化、活動の加速が確認され、自走に向けた方向付けができています。
- 道内及び全国のネットワークとして、地域循環共生圏の創造に資する伴走支援や案件形成、中間支援機能の強化プロセス等についての成果が可視化・発信されており、自治体、環境保全・地域づくり関係者、メディア等から一定の評価を受けている。

令和7年度
評価指標

- 活動団体の活動計画が中間支援主体の支援により着実に実行されており、中間支援主体の支援に対する理解が深まっている（支援計画に照らした進捗状況、活動団体及び中間支援主体の評価）。
- 地域循環共生圏に取り組む主体間での対話・交流の場の設置により、取組みの拡大に資する広域的なネットワークが構築されている。
- 自然共生サイトなど自然再興に関する取組みへの理解が深まっている（アンケート調査等での把握）。

評価と今後の
方向性

[評価]

● 支援体制構築事業及びネットワークの構築:

活動団体は、中間支援主体の支援により着実にプラットフォームを拡大しており、活動を進めている。中間支援主体は、他地域での水平展開を意識して、支援体制構築事業の成果のとりまとめに向けた整理に着手している。また、北海道ブロックにおける中間共有会の機会を活用し、新たな中間支援機関との接続を行ったことで、広域的なネットワークの構築を進めている。

● ネイチャーポジティブに関する理解度:

「身近な自然資本の活用に関する意見交換会」(年2回)で実施したアンケート票調査では、いずれも満足度が高く(各回9割以上)、「ネイチャーポジティブや企業参画の考え方を理解できた」「TNFDやESG経営の基礎や最新動向を学べて有意義だった」(いずれもグリーンインフラ北海道ミーティング)、「様々な立場の方と意見を交わす貴重な機会」「情報・意見交換の場の常設を希望」(いずれも苫小牧意見交換会)等のコメントがあった。

[今後の方向性]

- 支援体制構築事業においては、引き続き参加団体の伴走支援を行いつつ、中間支援主体の活動の観察、分析を行い、地域循環共生圏の創造に資する伴走支援や案件形成、中間支援機能の強化プロセス等についての成果を可視化・発信していく。
- ネイチャーポジティブに関する理解度は高まっており、今後、社会に求められる実装形式とその実装支援のあり方を模索していくことが必要である。

第7期
達成目標

- 北海道地方におけるESD活動支援拠点として、ESDアドバイザーの派遣件数を含めた相談・照会対応件数(R5:76件)が第7期末までに3割以上増加している。
- 道内の動物園・水族館等の施設において、ESD・気候変動教育の継続的取組みが1カ所以上導入され関係者に認知されている。
- ESD・気候変動教育をテーマに道内の学校等が参画する対話・情報共有の場が形成されている。

令和7年度
事業内容**3-1 情報収集・発信、相談対応等**

- ESD活動に関する道内情報の収集・発信及び Web サイトの運用等による域内外への情報提供等
- ESD活動に関する相談・支援窓口
- 学校教育関係者等を対象としたESDアドバイザーの派遣
- 年次報告書の作成(電子データ)及び関係団体への送付

3-2 ESD・気候変動教育の推進

- 動物園と気候変動の関わりを学ぶ「札幌市円山動物園×気候変動教育プロジェクト」の継続・推進(年度2回程度、時期など関係者間で調整中)
- 動物園・水族館等における気候変動教育をテーマとする地域フォーラムの開催(年度1回程度、時期など関係者間で調整中)
- 気候変動教育の実証に向けた高校等関係組織へのヒアリング(年度4件程度)

3-3 ESD活動に関するネットワークの構築

- 道内地域ESD推進拠点との対話・交流をととしたネットワーク形成、活動支援
- 全国センターによる作業部会、協力団体会合、全国フォーラム等に参加し、ESD・気候変動教育に関する全国ネットワークを形成

令和7年度
評価指標

- 相談・照会対応件数(令和6年度:71件)が1割以上増加している。ESDアドバイザーの派遣件数(令和6年度:2件)が2倍以上増加している。
- ESDアドバイザーの委嘱者が1名以上増加している。うち1名は気候変動教育に従事している専門家とする。
- 道内の動物園・水族館等の施設におけるESD・気候変動教育の継続的な実践に向けて具体的な進展が見込まれる。
- 道内の地域ESD推進拠点や学校・社会教育施設等におけるESD・気候変動教育に関する新たな取組みが1件以上確認できる。

事業実績

3-1 情報収集・発信、相談対応

- 業務全般でESDに関わる国内外の情報収集に加え、Webサイトや月2回のメルマガ、出講機会等を活用し発信を行った。… 詳細は下記(1)参照
 - WEBサイトアクセス数: **12,222件**(前年度 41,714件)※再掲、メールマガジン登録者数: **1,980件**(前年度 1,971件)※再掲、出講数:**1件**
- 多様な主体からのESD・環境教育に関わる相談や支援の要請へ対応した。
 - 相談対応数: **74件**(前年度 71件)
- ESDアドバイザーを4人に増員し、学校教育機関等に派遣した他、制度の周知活動を実施した。支援要請の一部はEPOスタッフが直接対応した。
 - … 詳細は下記(2)(3)(4)参照
 - 派遣数: **3件**(前年度 2件)
- 年次報告書の作成(電子データ)及び関係団体への送付を行う予定。

主な内容

(1) 要請に応じて実施した出講等

- ① 日本環境教育学会公開シンポジウム
 生物多様性と動物園・博物館教育(釧路市 10/11)
 [主 催] 一般社団法人日本環境教育学会
 [内 容] 動物園・水族館における気候変動教育

(2) ESDアドバイザーの派遣

- ① 北海道石狩翔陽高等学校(石狩市 7/28)
 [アドバイザー] EPOスタッフ対応 [参加者] 2人
- ② 北海道国際女性協会(札幌市 11/28)
 [アドバイザー] 大津 和子氏 [参加者] 26人
- ③ 石狩市立花川中学校(石狩市 12/17)
 [アドバイザー] 大津 和子氏 [参加者] 30人

(3) ESDアドバイザー派遣制度に係る広報活動

- ① 北海道高等学校文化連盟会理科専門部第1回委員会にて制度説明
 (オンライン 6/5)
- ② 全道代表高等学校長研究協議会にて制度説明
 (札幌市 6/10)

(4) ESDアドバイザー制度の検討

- ① アドバイザー制度・広報に関するヒアリング
 [対 象] 北海道教育庁 林 徹也氏(4/10)、
 大津和 子氏(12/10)、松田 剛史氏(3/3)
- ③ 気候変動教育分野のアドバイザーの追加
 [アドバイザー] 佐竹輝洋氏(札幌市環境局 円山動物園 保全・教育担当/
 北海道大学大学院 環境科学院 非常勤講師)



(1)① 日本環境教育学会シンポジウムへの出講



(アドバイザー制度紹介フライヤー)

事業実績

3-2 ESD・気候変動教育の推進

- 第6期に着手した「札幌市円山動物園×気候変動教育プロジェクト」を継続・推進し、動物園と気候変動の関わりを考える企画を計3回開催した。
 - 第19回アースデイin円山動物園「気候変動対策～私たちにできること～」への出展(6/21～22)
 - 「動物園で考える地球環境の未来」の開催(8/23、10/18、参加者計48人) … 詳細は下記(1)参照
 - 「学び場の共創に向けた企業と動物園の意見交換会」の開催(12/2、参加者12社18人) … 詳細は下記(2)参照
- 高等学校での気候変動教育の実証検討に向け、高校等関係組織に対し、実践状況や連携可能性に関する現地ヒアリングを計6件実施した。 … 詳細は下記(3)参照
- 「動物園・水族館等における気候変動教育」をテーマとする地域フォーラム(公開行事)を計1回開催。
 - 気候変動教育の場としての動物園・水族館の可能性を発信(札幌市 3/22、参加者 会場39人、オンライン42人)

主な内容

(1) 動物園で考える地球環境の未来

[内 容] 園内見学、ゲストの話題提供、意見交換、共有タイム
 [主 催] 札幌市円山動物園、北海道地方ESD活動支援センター

- ① 第1回 コーヒーと気候変動・生物多様性(札幌市 8/23)
 [講 演] 自然と共生するコーヒー栽培
 [講 師] José.川島 良彰氏(日本サステイナブルコーヒー協会理事長、株式会社ミカフェート代表取締役社長)
 [参加者] 30人
- ② 第2回 スノーボードと気候変動・生物多様性(札幌市 10/18)
 [講 演] スノーボードブランドの責任と冬と雪を未来につなぐために
 [講 師] 坂井 健人氏(Burton Flagship Sapporo ストアマネージャー)
 [参加者] 18人

(2) 学び場の共創に向けた企業と動物園の意見交換会

[内 容] 概要説明、園内見学、企業と動物園の教育連携に関する意見交換
 [主 催] 札幌市円山動物園、北海道地方ESD活動支援センター
 [参加者] 12社(17人)



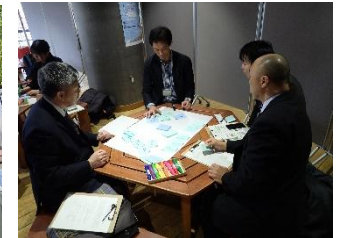
((1)① 告知フライヤー)

(3) 学校への訪問・ヒアリング

- ① 北海道石狩翔陽高等学校(石狩市 7/28)
- ② 北海道鹿追高等学校(鹿追町 10/8)
- ③ 北海道北見北斗高等学校(北見市 10/22)
- ④ 北海道斜里高校(斜里町 10/22)
- ⑤ 北海道羅臼高等学校(羅臼町 10/22)
- ⑥ 北海道標津高等学校(標津町 10/23)



((1)① 園内見学の様子)



((2) 意見交換の様子)

事業実績

3-3 ESD活動に関するネットワークの構築

- 道内地域ESD推進拠点との対話・交流をととしたネットワーク形成、活動支援を実施した。… 詳細は下記(1)参照
 - ESD拠点訪問によるヒアリング・活動支援:6件
- 全国センターによる作業部会、協力団体会合、全国フォーラム等に参加した。… 詳細は下記(2)参照
 - 第1回ESD活動支援センター連絡会議(東京 6/13)、第2回ESD活動支援センター連絡会議(東京 1/16)
 - 第1回ESD活動支援企画運営委員会(オンライン 6/9)、第2回ESD活動支援企画運営委員会(オンライン 2/25)
 - 全国ネットワーク団体意見交換会(東京 7/8)
 - ESD作業部会(東京 7/25、2/25)
 - ESD推進全国ネットワークフォーラム(東京 12/7)

主な内容

(1) ESD推進拠点へのヒアリング及び支援

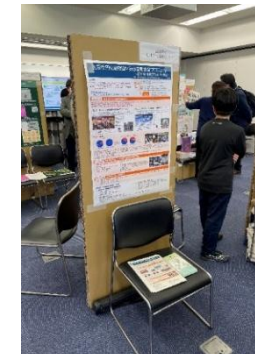
- ① 合同会社エゾリンク(札幌市)
 - 円山動物園における環境教育事業の開催協力(4/13)
 - 環境教育事業に関する情報交換・助言(11/25)
- ② (特非)北海道エコビレッジ推進プロジェクト(余市町)
 - ユース向けWell-being研修の開催協力(7/7)
- ③ チトセコ(千歳市)
 - 拠点登録支援、気候変動教育に係る情報提供(7/15)
- ④ 自然文化団体ノノオト(斜里町)
 - 拠点登録支援、活動への助言(9/24)
- ⑤ NPO法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ(登別市)
 - 地域や企業との連携状況等に関するヒアリング(1/22)
- ⑥ 北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル厚岸(厚岸町)
 - 活動状況に関するヒアリング(3/26)

(2) 全国ネットワークへの参加

- ① 全国協力団体意見交換会(東京 7/8)
- ② 環境教育学会年次大会(釧路 10/11~13)
- ③ 環境教育学会環境教育活動推進研究会
(釧路 10/12、オンライン 6/29、9/10、3/5)
- ④ ユネスコスクール全国大会(東京 12/6)
- ⑤ ESD推進全国ネットワークフォーラム(東京 12/7)
 - ポスターセッションで円山動物園との連携プロジェクトの取り組みを発表



((1)② Well-being研修の様子)



((2)① ポスターセッションの様子)

第7期
達成目標

- 北海道地方におけるESD活動支援拠点として、ESDアドバイザーの派遣件数を含めた相談・照会対応件数(R5:76件)が第7期末までに3割以上増加している。
- 道内の動物園・水族館等の施設において、ESD・気候変動教育の継続的取組みが1カ所以上導入され関係者に認知されている。
- ESD・気候変動教育をテーマに道内の学校等が参画する対話・情報共有の場が形成されている。

令和7年度
評価指標

- 相談・照会対応件数(令和6年度:71件)が1割以上増加している。ESDアドバイザーの派遣件数(令和6年度:2件)が2倍以上増加している。
- ESDアドバイザーの委嘱者が1名以上増加している。うち1名は気候変動教育に従事している専門家とする。
- 道内の動物園・水族館等の施設におけるESD・気候変動教育の継続的な実践に向けて具体的な進展が見込まれる。
- 道内の地域ESD推進拠点や学校・社会教育施設等におけるESD・気候変動教育に関する新たな取組みが1件以上確認できる。

評価と今後の
方向性

[評価]

● **派遣件数を含めた相談・紹介対応:**

ESDセンターへの相談・照会対応件数は74件(R6年度比104%)と安定して寄せられている。アドバイザー派遣については気候変動教育の観点から1名を追加で委嘱した。利用数は前年と比べて増えたがさらなる活用に向けた検討を継続している。

● **ESD・気候変動教育の継続的な実践:**

札幌市円山動物園での一連の企画は今年度より企業との連携を試みたがそれぞれ参加者・関係者から高い評価・関心を得ており、試行的な実践としては一定の成功を収めている。また、札幌市円山動物園において他事業者との気候変動を取り扱う企画が見受けられ、新たな気候変動教育の拠点の創出に着実に貢献してきている。

● **地域ESD推進拠点や学校・社会教育施設等での新たな取組み:**

地域ESD推進拠点については、合同会社エゾリンクにおけるアプリ版カーボンクエストの試行を支援するなど、ESDセンターの重点取組と重なる分野を中心に、複数の拠点と新たな取組み創出のための対話や支援を重ねてきている。道内の高校については、先導的な気候変動教育の取組みのヒアリングを進めた。高校における気候変動教育の導入・継続に向けた様々な課題も明らかになった。

[今後の方向性]

- ESDアドバイザーに関しては、周知の強化に加えニーズを再検討する必要がある、検討を継続する。動物園・水族館等での事業については、他園館や自然系施設等への展開や生物多様性教育等関連分野への拡張が十分に期待できる。次年度以降は事業予算の与件の範囲で継続・発展を検討していく。
- 地域ESD推進拠点と引き続き連携・支援していくとともに、同拠点による学校での気候変動教育の実践・支援に向けた対話・交流が期待される。

**第7期
達成目標**

- 事業群1～3に資する、運営協議会の設置・開催や施設の維持・管理が滞りなく執行できている。
- 運営メンバーが書類の電子化やオンライン環境、次世代のコミュニケーション技術に適応しており、各業務に活用できている（内部評価、関係主体の評価、運営協議会による評価等）。
- 全国事業において、EPOネットワーク全体の活性化と円滑な調整に寄与している。

**令和7年度
事業内容****4-1 運営協議会の設置・開催**

- ・ 道内で環境保全及びESDに関する取り組みを行う多様な関係者の参加を得るため、運営協議会を設置し、開催（年2回程度、委員10名程度）

4-2 施設の維持・管理

- ・ EPO北海道の設備等の維持・管理
- ・ 業務効率の改善や資源保護、コスト削減等の観点から、書類の電子化を推進

4-3 全国事業に関わる業務

- ・ 全国EPO連絡会（3回程度）や情報交換会等、全国事業に関わる会合への参加

事業実績

4-1 運営協議会の設置・開催

- EPO北海道及び北海道地方ESD活動支援センターの事業運営について、幅広い関係者の参画、協議を得ることを目的に、委員9人(オブザーバー6機関)から構成される北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会を設置し、会議(第1回: 札幌市 5/14、第2回: 札幌市 2/17)を開催した。

4-2 施設の維持・管理

- 北海道地方環境事務所の参加による月例スタッフミーティングを月に1回(年12回)開催。月2回以上、オフィス内での情報共有の機会を設け、業務に関する情報や支援に対する認識等について共有、意見交換を実施した。

4-3 全国事業に関わる業務

- 各地方EPO間の連携強化と情報共有を目的とした全国EPO連絡会(第1回: 東京都及びオンライン 6/12、第2回: 滋賀県及びオンライン 10/2~3、第3回: 東京都及びオンライン 1/15~16)に出席した。また、EPOの全国業務の進行管理・連絡調整・情報共有等の目的で開催される会合等に全て出席した。

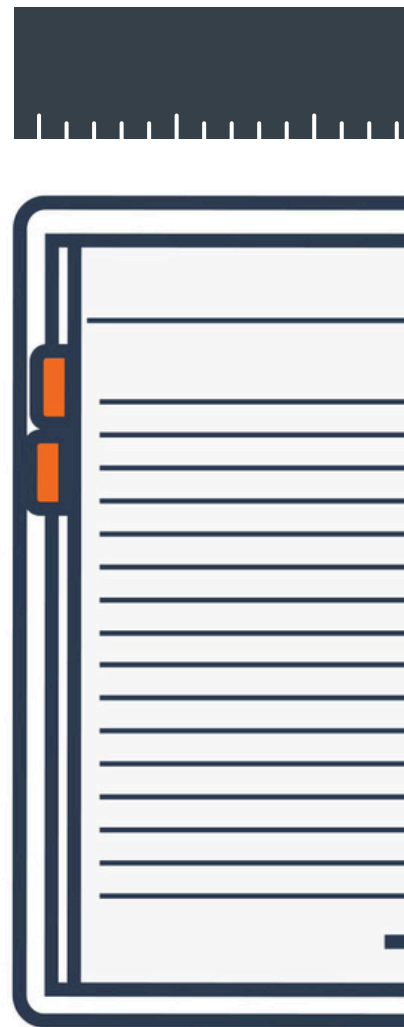
第7期
達成目標

- 事業群1~3に資する、運営協議会の設置・開催や施設の維持・管理が滞りなく執行できている。
- 運営メンバーが書類の電子化やオンライン環境、次世代のコミュニケーション技術に適応しており、各業務に活用できている(内部評価、関係主体の評価、運営協議会による評価等)。
- 全国事業において、EPOネットワーク全体の活性化と円滑な調整に寄与している。

評価と
今後の方向性

- **施設の維持・管理:**
いずれも滞りなく維持・管理できている。
- **次世代のコミュニケーション技術の適応:**
外部連携者との打ち合わせ等にウェブ会議や情報共有ツール等を活用することに加え、ヒアリングや会議の文字起こし・要約にAIアプリを導入し、業務効率化を図った。今後も次世代技術を取り入れながら更なる業務効率化を進めていく。
- **全国事業との円滑な調整:**
GEOCや他地方EPOと全国事業に関する意見交換・議論を重ね、全国EPOの活性化と円滑な調整に寄与した。引き続き密に連携を図りながら効果的に業務を遂行していく。

北海道地方ESD活動 支援センター 2025年度レポート



北海道地方
ESD活動支援センター
ESD Resource Center of Hokkaido, Japan



ESD (Education for Sustainable Development、持続可能な開発のための教育) は、持続可能な未来の創り手を育む学習・教育活動として、学習指導要領に盛り込まれています。また、ESD はSDGs の達成に不可欠な実施手段にも位置付けられており、国連教育科学文化機関 (UNESCO) は2019年には、新たな国際的な枠組みである「持続可能な開発のための教育：SDGs 達成に向けて (SDGs for 2030)」を採択しました。これを踏まえ我が国も関係省庁が第2期ESD国内実施計画 (2021年) を策定し、5つの優先行動分野を設定して進めています。

ESD 活動支援センターは、ESD を推進する全国のネットワークを構築するため、環境省と文部科学省の共同提案により設置されました。地方 ESD 活動支援センターは2017年度に、全国8か所の地方環境パートナーシップオフィス (地方EPO) に開設され、学校教育や社会教育における ESD を推進しています。

地方ESD活動支援センター

地方ESD活動支援センター（地方センター）は、地域のESD活動を支援・推進する「地域ESD活動推進拠点（地域ESD拠点）」等との連携のもとに、「ESD推進ネットワーク」の広域的なハブ機能を果たしています。

【主な機能】

- 1 ESD活動を支援する情報共有機能
- 2 現場のニーズを反映したESD活動の支援機能
- 3 ESD活動のネットワーク形成機能
- 4 人材育成機能

地域ESD拠点 (地域ESD活動推進拠点)

学校教育・社会教育の現場では、様々な主体が地域や社会の課題解決に関する学びや活動に取り組んでいます。そうした現場のESDを支援・推進する組織・団体等の皆さまに「地域ESD拠点」として登録をいただいています。

地域ESD拠点は、地方センターのパートナーとして、他の地域ESD拠点とも連携し、各地域・各分野で取り込まれるESDを様々な形で支援することで、「ESD推進ネットワーク」において中核的な役割を果たします。登録をお考えの皆さまは、ぜひ地方センターにご相談ください。



地域ESD拠点について
(ESDセンターHP)

- 1 北海道教育大学釧路校ESD推進センター（釧路市）
- 2 北海道羅臼町教育委員会（羅臼町）
- 3 国立大雪青少年交流の家（美瑛町）
- 4 NPO法人旭川NPOサポートセンター（旭川市）
- 5 一般財団法人北海道国際交流センター（函館市）
- 6 ネイバル深川（深川市）
- 7 ネイバル北見（北見市）
- 8 ネイバル森（森町）
- 9 ネイバル厚岸（厚岸町）
- 10 ネイバル砂川（砂川市）
- 11 三笠ジオパーク（三笠市）
- 12 ネイバル足寄（足寄町）
- 13 白滝ジオパーク（遠軽町）



北海道内の地域ESD拠点
(2026年3月現在・登録順)

- 14 国立日高青少年自然の家（日高町）
- 15 NPO法人霧多布湿原ナショナルトラスト（浜中町）
- 16 NPO法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ（登別市）
- 17 NPO法人サロベツ・エコ・ネットワーク（豊富町）
- 18 NPO法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト（余市町）
- 19 株式会社アレフ えこりん村事業部（恵庭市）
- 20 NPO法人さっぽろ自由学校「遊」（札幌市）
- 21 合同会社エゾリンク（札幌市）
- 22 チトセコ（千歳市）※新規登録
- 23 自然文化団体ノノオト（斜里町）※新規登録
- 24 札幌市円山動物園（札幌市）※新規登録

地域ESD拠点 プロジェクト協力

北海道地方センターは、地域ESD拠点の活動への企画協力等を行っています。本年度の主な取組は以下のとおりです。

●合同会社エゾリンク

エゾリンクでは、体験重視・対話型の教育プログラムを開発、実践しています。同社の炭素循環を体験的に学ぶ環境教育プログラム「カーボククエスト」のwebアプリ版の開発にあたり、円山動物園での実証イベント（札幌市 4/13）の企画支援等を行いました。

●NPO法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト

エコビレッジとは環境負荷の少ない暮らしと住民が支え合う仕組みを実践するコミュニティです。農業体験や共同作業を通じた学生や企業等の研修受け入れや持続可能な暮らしや社会についての学習機会の提供を行っています。

今年度は主にユースを対象としたwell-being研修の開催協力をはじめ企画協力を行いました。



ESD for 2030 学び合いプロジェクト 気候変動教育

ESD推進ネットワークは、SDGs達成に向けた教育分野の取組として「ESD for 2030学び合いプロジェクト」を進めています。地方センターではそれぞれが気候変動を切り口としたESD「気候変動教育」を進めています。

●脱炭素社会の実現に不可欠な「気候変動教育」

脱炭素社会の実現には、個人のライフスタイルだけではなく、社会と経済の仕組みそのものを変える必要があります。そのためには、多くの人々が気候変動対策の必要性や可能性を理解し、変化を前向きに受け入れていくことが求められます。

学校教育においても、児童・生徒一人ひとりが「持続可能な社会の創り手」となるよう、ESDの充実が期待されています。しかし国内の学校では、教科としての環境教育は実施されておらず、多くの方がレジャーなど様々な目的で訪れる社会教育施設においても、気候変動に関する学びの機会は限られています。

●学校での「気候変動教育」の導入・推進に向けて

「気候変動教育」は、単にそのメカニズムを学ぶのではなく、複雑・不確実な未来にどう対応していくのか、気候変動を切り口に気づき、学び、探究を深めていく多様な学習活動です。今年度は今後の学校教育における導入・推進に向けて、道内の高等学校や関係機関、有識者との意見交換やヒアリングを実施しました。

●「気候変動教育」の実施拠点づくりをめざして

北海道地方センターでは「気候変動教育」の新たな拠点づくりに向けて、2023年度から札幌市円山動物園と協働で「札幌市円山動物園×気候変動教育プロジェクト」を実施しています。

([15](#) 53~54ページ)



札幌市円山動物園×気候変動教育プロジェクト

動物園や水族館、博物館・科学館等の社会教育施設は、生物多様性の意味や地球規模の環境変化と私たちの暮らしのつながりを知る、気づきや学びの場として大きな可能性を有しています。当センターは2023年度から札幌市円山動物園と協働し、同園での気候変動教育プログラムの開発・実証を進めてきました。今年度は、前年度までの成果を踏まえ、事業継続に向けた仕組みや道内の他の動物園・水族館への展開を見据えて、企業と連携したプログラムの実践や企業との協働構築に向けた意見交換を実施しました。

●動物園で考える地球環境の未来（全2回）

気候変動の影響は動物たちの生息地に様々な形で現れており、私たちの暮らしや社会、経済にも直接・間接に影響を及ぼしています。そこで、コーヒーやスノーボードといった私たちにとって身近な話題を切り口に、飼育動物を通して生息地の環境変化と私たちの日常生活とのつながりを考えるプログラムを開発し、実施しました。いずれも動物園のスタッフによる対象動物の解説、対策に取り組む企業からの話題提供、参加者同士の意見交換という流れで実施しました。園内フィールドワークをとまなうため少人数での催行としましたが、その分密度の濃い時間を提供することができました。

主催：札幌市円山動物園、北海道地方ESD活動支援センター

第1回 コーヒーと気候変動・生物多様性

【日時】2025年8月23日（土）12:30～15:00

【会場】札幌市円山動物園 キリン館2階

【参加者】30名

【ガイド】モンキーハウス、ゾウ舎
(ダイアナモンキー、アジアゾウ)

【ゲスト】José.川島良彰さん
(日本サステナブルコーヒー協会理事長/
株式会社ミカフェート代表取締役社長)
「自然と共生するコーヒー栽培」

【内容】コーヒーの産地は気候変動の影響に直面し、栽培に適した土地が急速に失われようとしています。生息地で何が起きているのか、そこにどう向き合っていけばよいのか、現地の方の声や生物多様性と両立する伝統的な栽培方法を学びながら、美味しいコーヒーとともに暮らせる未来を考えました。



第2回 スノーボードと気候変動・生物多様性

【日時】2025年10月18日（土）13:00～15:30

【会場】札幌市円山動物園 エゾシカ・オオカミ舎2階

【参加者】18名

【ガイド】ホッキョクグマ館
(ホッキョクグマ、アザラシ)

【ゲスト】坂井健人さん
(Burton Flagship Sapporo ストアマネージャー)
「スノーボードブランドの責任と、冬と雪を未来につなぐために」

【内容】スノーボードをはじめとするウィンタースポーツは雪質の変化やシーズンの短縮といった気候変動の変化に直面しています。将来もスノーボードを楽しめるように様々な取組を行っているBurton社の坂井さんをゲストに、環境に優しいエネルギーや素材への転換、資源の循環や余剰資材の見直し、未来の雪山と地球を守るための様々な取組について学びました。意見交換では一人一人ができる事、消費者と企業の責任・役割について考えました。



●学び場の共創に向けた企業と動物園の意見交換会

気候変動や生物多様性に関する学びの場としての動物園の強みを活かし、地域の企業とともに環境教育・ESDの拠点としての機能を共創していく可能性を見据え、企業と動物園の連携に関する意見交換を実施しました。

主催：札幌市円山動物園、北海道地方ESD活動支援センター

【日 時】 2025年12月2日（火）10:00～12:00

【会 場】 札幌市円山動物園 キリン館2階

【参加者】 12社（16名）

【内 容】 ・趣旨説明/話題提供（札幌市円山動物園 佐竹輝洋さん）

- ・園内フィールドワーク（ゾウ舎、堆肥庫、オランウータンとボルネオの森）
- ・参加企業による自社紹介
- ・テーマ別意見交換



●ESD推進ネットワーク北海道地域フォーラム

「対話・学びの拠点としての動物園・水族館の可能性」

動物園や水族館は生物多様性保全や気候変動教育の場として重要な役割を担っています。円山動物園で3年間取り組んできた気候変動を切り口とする学びの場づくりにおいても、生き物と直接向き合い、その生息地で起きている環境変化を知り、生き物を守ることの意味や人間の暮らしとのつながりを体感的に学べる場という動物園の力をあらためて確認することができました。

このフォーラムでは、世界の動物園や水族館における気候変動教育の動向を紹介するとともに、これまでの円山動物園での取組や企業による事例を報告し、学びの拠点としての動物園や水族館の可能性、気候変動を自分事にするにはどうしたらよいか、専門家や企業の方々とともに考えました。

主催：札幌市円山動物園、北海道地方ESD活動支援センター

後援：日本環境教育学会

【日 時】 2026年3月22日（日）13:30～15:30

【会 場】 札幌市円山動物園 キリン館2階/オンライン

【参加者】 現地39人/オンライン42人

【内 容】

○講演「気候変動・生物多様性保全と動物園・水族館の可能性」

高橋宏之さん（日本環境教育学会副会長）

○話題提供

- ・「円山動物園における対話・学びの取組」
佐竹輝洋さん（札幌市円山動物園）
- ・「Webアプリを使用した動物園における気候変動教育」
安東義乃さん（合同会社エゾリンク）
- ・「学び場としての動物園への期待」
佐々木隆介さん（北海道コカ・コーラボトリング株式会社）

○登壇者意見交換/質疑応答



ESDアドバイザー 派遣制度

北海道地方センターでは、道内の学校教育・社会教育におけるESD/SDGsの導入や実践、現場の課題解決を支援するため「ESDアドバイザー」を派遣しています。アドバイザーへの謝金及び旅費は北海道地方センターが負担します。オンラインでのご利用も可能です。

●こんなお悩みはありませんか？

「主体的・対話的で深い学び」は、どのようにすれば実現できるのか？ SDGsを学校や地域の施設での学習に取り入れるには？ 施設の事業計画とESD/SDGsとの関連は？ …

学校教育・社会教育に関係する皆さんの、SDGsの教育分野への具体的な取り入れ方等のお悩みに対応します。

●登録アドバイザー ※五十音順、所属は2025年6月現在



大津和子さん

北海道教育大学 名誉教授

キーワード 主体的・対話的で深い学び | SDGs | 国際理解教育



金澤裕司さん

持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）理事/
（前 羅臼町教育委員会 自然環境教育主幹）

キーワード 自然と人間 | 地域の持続的発展 | 総合的な学習による学力向上



佐竹輝洋さん

札幌市環境局 円山動物園 保全・教育担当係/
北海道大学大学院 環境科学院 非常勤講師

キーワード 自然と人間 | 地域の持続的発展 | 総合的な学習による学力向上



松田剛史さん

旭川市立大学 非常勤講師/NPOソーシャルベンチャーあんじょう家本舗 代表

キーワード SDGs | カリキュラム・マネジメント | PBL | 教育課程



●派遣制度ご利用の条件

1. 派遣の目的が道内におけるESDの導入・実践・課題解決であること
2. 主催者が非営利団体（行政機関を含む）であること
3. 助言や支援の対象がESDの実践者または関係者であること
4. 宗教・政治活動が目的ではないこと



派遣制度についてはこちら
（北海道センターHP）

●2025年度 派遣実践 ※申請主体 - 派遣内容

- ・北海道石狩翔陽高等学校（石狩市）
-個別相談：探究学習へのESD導入、地学連携
- ・北海道国際女性協会（札幌市）
-会員向け講演会：ESD/SDGsの理論と実践、国際教育
- ・石狩市立花川中学校（石狩市）
-教員研修：ESD/SDGsの理論と実践、実践事例の紹介



北海道地方ESD活動支援センター
（環境省北海道環境パートナーシップオフィス内）
〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目11 大五ビル7階
TEL 011-596-0921 FAX 011-596-0931
URL <https://hokkaido.esdcenter.jp>
発行 2026.3

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

北海道地方環境事務所請負業務

令和7年度（10～3月）北海道環境パートナーシップオフィス

（北海道地方ESD活動支援センター業務を含む）運営業務報告書

公益財団法人 北海道環境財団

〒060-0004 札幌市中央区北4条西4丁目1番 伊藤・加藤ビル4階

TEL : 011-218-7811 FAX : 011-218-7812

URL : <http://www.heco-spc.or.jp>
